

基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別基礎教育セクター分析報告書

－ マリ －

平成 24 年 8 月
(2012 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

株式会社 国際開発センター

人間
JR
12-079

基礎教育セクター情報収集・確認調査 国別基礎教育セクター分析報告書

－ マリ －

平成 24 年 8 月
(2012 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

株式会社 国際開発センター

略 語

ADARS	Appui Direct à l'Amélioration des Rendements Scolaires	学習環境改善関連直接支援金
AE	Académie d'Enseignement	教育アカデミー
AFD	Agence Française du Développement	フランス開発公社
BAC	Baccalauréat	大学入学資格
BT	Brevet de Technicien	技術者資格
CAP	Certificat d'Aptitude Professionnelle	専門技能資格
CAP	Centre d'Animation Pédagogique	地区教育推進センター
CDRF	Capacity Development Results Framework	キャパシティ・ディベロップメントのためのリザルト・フレームワーク
CGS	Comité Gestion Scolaire	学校運営委員会
CNE	Centre National de l'Education	国家教育センター
CNRDRE	Comité National de Redressement pour la Démocratie et la Restauration de l'Etat	民主主義再建・国家復興のための国会委員会
CSCRП	Cadre Stratégique pour la Croissance et la Réduction de la Pauvreté	第二次貧困削減戦略文書
DEF	Diplôme des Etudes Fondamentales	初等教育修了資格
ECOWAS	Economic Community of West African States	西アフリカ諸国経済共同体
EFA	Education for All	万人のための教育
FAO	Food and Agriculture Organization	国連食糧農業機関
FTI	Fast Track Initiative	ファスト・トラック・イニシアティブ
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GNI	Gross National Income	国民総所得
GTZ	German Organization for Tehnical Cooperation	ドイツ技術協力公社
HIPC	Heavily Indebted Poor Country	重債務貧困国
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus / Acquired Immune Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス／後天性免疫不全症候群
IDB	Islamic Development Bank	イスラム開発銀行
IDCJ	International Development Center of Japan Inc.	(株) 国際開発センター
IFM	Institut de Formation des Maîtres	教員養成学校
INSET	In-Service Training	現職教員研修
IPN	Institut Pédagogique National	国立教育機関
JICA	Japan International Cooperation Agency	(独) 国際協力機構
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MTEF	Medium-term Expenditure Framework	中期支出枠組み
MNLA	Movement National de Libération de l'Azawad	アザワド地方解放国民運動

NGO	Non-governmental Organization	非政府組織
PASEC	Programme d'Analyse des Systèmes Educatifs de la CONFEMEN	仏語圏アフリカ共通学力テスト
PISE	Programme d'Investissement Sectoriel Education	教育セクター投資計画
PRESET	Pre-Service Training	教員養成
PRODEC	Programme Décennal de Développement de l'Education	教育開発 10 カ年計画
SARPE	La Strategie Alternative de Recrutement de Personnel Enseignant	教員採用に関する代替戦略
SWAps	Sector Wide Approaches	セクターワイド・アプローチ
UNCDF	United Nations Capital Development Fund	国連資本開発基金
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発局
WBI	World Bank Institute	世界銀行インスティテュート

要 約

第1章 本調査の概要

万人のための教育（EFA）及びミレニアム開発目標（MDGs）の目標年 2015 年を間近に控え、セクター・ワイド・アプローチ（SWAps）や財政支援が進展する中で、独立行政法人国際協力機構（JICA）は、より戦略的かつ効果的な協力を進めるために、従来以上に、幅広いセクター情報を収集し、途上国の基礎教育セクターの全体像を把握したうえで、深い分析を行う必要があるとの考えから、本調査を実施することとした。

本調査は、サブサハラ・アフリカ及び中南米の 13 개국¹を対象国とし、これらの国々に対して国別分析及び総合分析を行い、(1) 対象国の基礎教育セクターの全般に係る情報を整理し、その中で優先的開発課題を特定するとともに、(2) JICA における今後の基礎教育セクター分析への改善提案を取り纏めることを目的とした。

第2章 マリの政治・社会経済事情

マリは 1960 年の独立後、数度のクーデターを経て、2002 年にトゥーレ大統領が選出されて以降は内政は安定していたが、2012 年 3 月 21 日に一部の国軍兵士が騒乱を起こし、大統領官邸を襲撃した。4 月には西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）と国軍兵士との間で憲法秩序回復に向けた枠組み合意の署名に至った。一方、この騒乱に乗じてトゥアレグ族の武装集団が複数の都市を制圧し、4 月 6 日にマリ北部地域の独立を宣言した。基礎指標は、一人当たり GNI は 1,030 ドル（PPP）（2010 年）、GDP 成長率 4.5%（2010 年）、国が定めた貧困ライン以下で生活する人口割合 64.4%（2006 年）、平均余命 51.0 才（2010 年）、成人識字率 26.2%（2006 年）となっている。

第3章 教育セクター政策・改革動向

1998 年に採択された教育政策大綱では、教育の質の改善、財政・資機材・人材管理の改善、アクセスの改善が教育課題として特定された。この政策を踏まえ、教育開発 10 年計画（PRODEC、1998-2008）では、(1) 質の高い基礎教育の提供、(2) 経済ニーズに合った職業教育の提供、(3) 普通中等教育及び技術・職業中等教育の改革、(4) 質の高い高等教育の提供、(5) フォーマル教育における現地語の採用、(6) 教科書及び教材に関する政策策定、(7) 持続的な教員養成、(8) パートナーシップの醸成、(9) 教育システムの再構築及び組織的調整、(10) 開発パートナーとのコミュニケーション改善、(11) 地方分権化の枠組みにおける持続的な財政政策策定、を基本方針とした。PRODEC の実施計画である教育セクター投資計画（PISE）のフェーズ 3（2010-2012）では、初等教育課程における目標として、(1) カリキュラム改訂、(2) 学習評価システム（標準テスト）の構築、(3) 教科書の供給と管理の改善及び図書館の設置、(4) 科学技術教育の促進、(5) アクセスと修了率の改善、(6) 体育及び健康教育の促進、の 6 つを主な柱に掲げている。

¹ 本調査の対象国は、ケニア、エチオピア、ウガンダ、ルワンダ、マラウイ、ザンビア、カメルーン、セネガル、マリ、ニジェール、ブルキナファソ、グアテマラ、ニカラグアである。

中央の教育行政は、フォーマル及びノンフォーマルの基礎教育は教育識字国語省（以下、教育省）、中等及び高等教育は中等・高等教育・研究省、技術・職業訓練は雇用・職業教育省が管轄している。教育省は、州レベルでは教育アカデミー（AE）、県レベルでは地区教育推進センター（CAP）と呼ばれる出先機関を有する。地方分権化により様々な学校関連業務及び権限がコミューンに移譲されたことに伴い、CAPの教育アドバイザーがこれらのコミューンの業務を支援している。

第4章 基礎教育セクター開発の現状と課題

【アクセス】マリの初等教育課程は9年間の一貫教育で、第1サイクル（1～6年生）及び第2サイクル（7～9年生）の二つのサイクルで構成されている。PRODEC実施により、両サイクルとも就学者数は増大し、第1サイクルの純就学率は、2003年の53.4%から2010年には62.1%に増加した。第2サイクルの純就学率も増加したものの、2010年で33.2%と未だ低い数値である。

【内部効率】第1サイクルから第2サイクルの進学率は、2005年の60.3%から2010年には68.7%まで増加した。第1サイクルの留年率は2003年の19.0%から2010年には15.3%と改善しているが、第2サイクルでは、2003年の24.0%から2010年には27.7%と悪化している。第1サイクルの中退率は、2003年の3.6%から2010年には4.5%と高くなっている。1年生に入学した児童が6年生まで修了する見込みを示すコーホート残存率は、2003年には78.4%であったが、2010年には75.5%と低くなっている。

【公平性】第2サイクルへの進学率及び留年率には州間で大きなばらつきが見られる。2010年の総就学率を基にしたジェンダー平等指数は、第1サイクルでは0.83、第2サイクルでは0.72であった。

【学習の質】第1サイクルの修了率は改善されてはいるが、2010年で58.3%と未だ低く、第2サイクル修了率は36.0%とさらに低い。また修了率の州別男女別の格差も大きい。国内の学習達成度調査では、言語・コミュニケーション及び理科・算数・技術の2科目とも生徒たちが十分な知識を習得していないことが明らかになった。2002年のフランス語圏アフリカの学力調査（PASEC）においても、フランス語、算数共に11カ国中3番目に点数が低い。

【学習環境】教室当たりの生徒数は、第1サイクルの平均が50.5人、内公立校は62.3人、第2サイクルの平均が64.5人、内公立校では78.1人と非常に高い。また、既定の授業日数の71%の日数しか授業が行われていないとする調査結果が出されている。

【教材調達・配布制度】第1サイクル及び第2サイクル両方で、教科書は全ての科目において十分に行き渡っていない。また、学校種別、州別、科目別で教科書配布の状況に大きな差が見られる。

【カリキュラム】カリキュラム改訂が1999年より行われているが、2010年時点でもまだ改訂は完了していない状況である。

【教員】教育セクター投資計画フェーズ3（PISEⅢ）では、公立校及びコミュニティ校における教員1人当たり児童数を2009年の62人から2012年までに50人とすることを目標としている。第1サイクル、第2サイクルとも、就学者数の増加よりも教員数の増加の方が速いため、教員1人当たりの生徒数は緩和されてきているものの、公立の第1サイクルにおける

教員一人当たりの児童数は 60 人と未だ高い。2010 年のデータでは、第 1 サイクルにおいては、無資格教員は 48.7%、第 2 サイクルにおいては、28.3%であった。

第 5 章 教育行財政

基礎教育の地方分権化が進められており、コミューンに様々な権限と共に予算が移譲されているが、まだ地方の人的・組織的・資金的体制が脆弱であり、課題が残る。中央における教育省の能力はドナーの様々な支援により強化されてきているが、地方の行政機関や学校運営委員会の能力強化施策や体制作りは十分とは言えない。

財政面では、教育セクターへの予算は対 GDP 比で 2002 年の 3.0%から、2008 年には 3.4%へと増加した。国の支出に占める教育セクターへの支出は 2002 年は 14.0%であったが、2008 年には 22.7%となった。教育セクターへの経常予算の内、2008 年時点では、36.5%が初等教育に充てられているが、これは他国の平均 50%と比較すると低い割合である。2008 年の教育経常支出に占める割合が基も多いのは給与で 55%、次に管理費が 32%、奨学金及び運営費が 14%であった。2008 年の教育支出総額に占めるドナー支援の割合は 32%であり、2001 年の 10%と比較すると増加している。

第 6 章 ドナー支援動向

教育セクター財政支援は、2012 年時点では、フランス、カナダ、オランダが参加しており、支援総額は 103.9 億 FCFA であった。プロジェクト型等のその他のドナーによる支援は 247 億 FCFA であった。

第 7 章 分析結果

他のサブサハラ・アフリカ諸国と比較すると、マリは初等教育のアクセスや修了率が低く、留年率及び教員一人当たりの児童数は中程度であった。中等教育へのアクセスは 11 カ国中 3 番目に高いものの、値としては約 38%と必ずしも高くはない。FTI インディケイティブ・フレームワークのベンチマーク指標と比較すると、教育予算に占める初等教育予算の割合、入学率、修了率、留年率、教員一人あたりの児童数、年間授業時間に課題が残る。

これらのことから、マリの優先的課題として、初等教育の入学率及び就学率が低いこと、初等教育の修了率が低いこと、初等教育の留年率が高いこと、教員一人当たりの児童数が多いこと、年間授業時間数が少ないことが挙げられる。また、第 4 章の分析で学習成果が低いことも課題の一つであることが分かっている。

初等教育の就学率は、州間の就学率の格差が著しく、男女差も加えると、格差はさらに広がる。修了率についても、州間及び男女差により大きな差が開いている。また、中退率及び留年率の高さが、修了率に影響を与えている。特に留年率は 5 年生で最も高く、これが同学年での中退率の高さにもつながっていると考えられる。

教員一人当たりの児童数は、「教員採用に関する代替戦略 (SARPE)」の導入や契約教員の増加などにより改善されているものの、まだ 60 人と高い数値を示している。

年間授業時間数が少ない主な理由は、ダブルシフト制を採る学級の存在、学校が規定されたカレンダーを順守しないこと (学校年度の開始が遅い、祝日を規定より長く取る等のため)、教員の休暇 (ストライキ、研修、健康上の問題、給与の受取等のため)、生徒の欠

席（家事、畑仕事等のため）、が主な理由として挙げられている。

学習達成度が低い理由は本調査では明らかになっていないが、上記のとおり、教員一人当たりの人数が多いこと、年間授業時間数が少ないこと等が理由の一つと考えられる。

最後に、本調査を通して、基礎教育セクター分析を行うに当たっての課題と留意点としては、マリの治安状況の悪化により現地調査ができなかったため、最新データや情報が入手できない、曖昧な情報の明確化ができない、カリキュラム改訂の遅れなど様々な事象の理由についての情報収集ができない、教育セクター全体の動きや環境が把握できない、等が挙げられる。他には、統計データの細かな変動や推移についての説明が難しい、調査項目に対する情報量にばらつきがある、などが挙げられる。

基礎教育セクター情報収集・確認調査
- マリ共和国 -
国別基礎教育セクター分析報告書

目次

位置図

略語

要約

第1章 本調査の概要	1
1.1 背景	1
1.2 目的	1
1.3 調査方針	1
1.4 調査対象国	2
1.5 調査手法・手順及び全体スケジュール	2
1.6 実施体制	3
第2章 マリの政治・社会経済事情	4
2.1 政治情勢	4
第3章 教育セクター政策・改革動向	6
3.1 国家開発計画	6
3.2 教育法	6
3.3 教育政策	7
3.4 教育制度	7
3.5 教育セクター計画	8
3.6 監督官庁	9
第4章 基礎教育セクター開発の現状と課題	11
4.1 アクセス	11
4.1.1 学齢人口統計	11
4.1.2 就学前教育の就学動向	11
4.1.3 基礎教育の就学動向	11
4.1.4 識字教育	14
4.2 内部効率（量的内部効率）	14
4.3 公平性	15
4.3.1 集団毎のアクセス比較分析	15
4.3.2 障がい児の教育・インクルーシブ教育の動向	18
4.4 学習の質	18
4.4.1 学習成果達成状況	18
4.4.2 学習環境	19

4.4.3	教材調達・配布制度.....	20
4.4.4	学力の定義.....	22
4.4.5	教育の質保証制度.....	22
4.4.6	カリキュラム.....	23
4.4.7	教授言語.....	23
4.5	教員.....	24
4.5.1	教員資格・教員配置状況.....	24
4.5.2	教員教育制度.....	25
4.5.3	教員の待遇.....	27
4.5.4	教員採用・マネジメント.....	28
5.1	教育行政.....	29
5.1.1	教育セクターの分権化.....	29
5.1.2	教育省のマネジメント能力.....	29
5.2	教育財政.....	30
5.2.1	教育セクターの予算.....	30
5.2.2	ドナー支援予算フロー・管理.....	32
5.2.3	教育予算／公共支出管理制度.....	32
5.2.4	補助金の配分.....	33
5.2.5	私的教育支出.....	33
5.2.6	ユニットコスト分析.....	33
5.2.7	中期的教員需要・経費予測.....	33
第6章	ドナー支援動向.....	35
6.1	ドナー協調の仕組み.....	35
6.2	各ドナー支援動向.....	35
6.2.1	ドナー支援動向.....	35
6.2.2	主要ドナー支援額及び内容.....	36
第7章	本調査における分析結果.....	37
7.1	基礎教育セクターの優先的課題.....	37
7.2	優先的課題の要因分析.....	38
7.3	マリの政策的優先順位.....	40
7.4	基礎教育セクター分析を行うに当たっての課題と留意点.....	40

添付資料：

- 添付資料Ⅰ 本調査の調査項目
- 添付資料Ⅱ 統計データ集
- 添付資料Ⅲ 参考文献

第1章 本調査の概要

1.1 背景

万人のための教育（EFA²）及びミレニアム開発目標（MDGs³）の目標年2015年を間近に控え、途上国及び援助機関は基礎教育セクターの量・質の改善を強化してきた。近年、多くの途上国における基礎教育セクターの開発では、セクター・ワイド・アプローチ（SWAps⁴）が推進され、セクター・プログラムに対する財政支援がドナー支援の中心を占めつつある。しかし一方で、途上国政府の計画作成能力、予算執行能力等が不十分であることから、SWApsにも様々な課題が指摘されている。

独立行政法人国際協力機構（JICA⁵）は、途上国のセクター・プログラムに沿った協力やプログラム型の協力を進めてきた。今後は、個別案件を通じた支援に加えて、相手国政府に政策提言・助言を行い、必要な予算措置、政策改革、行政能力強化等の組織的、体系的な改革を促していくことが求められる。したがって、より戦略的かつ効果的なプログラムを進めるために、幅広いセクター情報を収集し、途上国の基礎教育セクターの全体像を把握したうえで、深い分析を行う必要があるとの考えから、本調査を実施することとなった。

1.2 目的

本調査は、サブサハラ・アフリカ及び中南米の13か国を対象国として選定し、これらの国々に対して国別分析及び総合分析を行い、(1) 対象国の基礎教育セクターの全般に係る情報を整理し、その中での優先的開発課題を特定し、(2) JICAにおける今後の基礎教育セクター分析への改善提案を取り纏めることを目的とする。

1.3 調査方針

本調査実施の基本方針は以下の通りであった。

- (1) 本調査では、「質」と「アクセス」に加えて、「公平性」、「行財政能力」、「内部効率性」等の視点も重視して調査を行うとともに、対象国毎に調査の重点を事前に明らかにして情報収集・分析を行う。
- (2) 上記収集データに基づいて、対象国の基礎教育セクターの課題とその背景にある構造的欠陥を明らかにすることを試み、当該国における優先開発課題及び支援方法の特定に努める。
- (3) 対象13か国に対する国別の基礎教育セクター分析結果に基づいて、総合分析、比較

² EFA = Education for All

³ MDGs = Millennium Development Goals

⁴ SWAps = Sector Wide Approaches

⁵ JICA = Japan International Cooperation Agency

分析を行うことによって、JICAにおける今後の基礎教育セクター分析の改善点を明らかにする。

1.4 調査対象国

本調査では、(1) JICAによる実施中案件が多い、(2) 今後案件形成が想定される等の理由から、以下の13か国が対象国として選定された。

サブサハラ・ アフリカ 11 か国	ケニア、エチオピア、ウガンダ、ルワンダ、マラウイ、ザンビア、 カメルーン、セネガル、マリ、ニジェール、ブルキナファソ
中米 2 か国	グアテマラ、ニカラグア

なお、マリについては、2012年3月に発生したクーデターの影響により同国への業務渡航が不可能となったことから、予定していた現地調査を中止し、国内調査のみ実施した。

1.5 調査手法・手順及び全体スケジュール

本調査では、JICAの「教育セクター分析の標準的項目と手法（2011年10月現在ドラフト）」に示された基礎教育セクター分析を行う際に原則としてカバーすべき標準的な調査項目に沿って既存資料及び現地調査を通して情報収集・分析を行い、相手国の基礎教育セクターの優先課題を明らかにするとともに、課題と要因の因果関係、構造的欠陥等の分析を行った。本調査全体の実施方法・手順及びスケジュールは以下の通り。

<u>2012年2月～4月：</u>	<u>インセプション・レポート（国毎）の作成</u> <ul style="list-style-type: none"> ・相手国政府、他ドナー、国際機関等が作成した既存資料の分析 ・日本国内での情報収集、JICA担当者との協議
<u>2012年2月～5月：</u>	<u>現地調査準備</u> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査スケジュールの作成・アポ取り ・現地調査実施方針の確認 ・収集データ・リスト及び質問票作成
<u>2012年3月～6月：</u>	<u>現地調査実施</u> <ul style="list-style-type: none"> ・相手国中央・地方教育行政機関からの情報収集 ・他ドナー、国際機関からの情報収集 ・JICA現地事務所、支援プロジェクトからの情報収集 ・学校、プロジェクト・サイト等の視察
<u>2012年5月～6月：</u>	<u>「国別基礎教育セクター分析報告書」の作成</u> <ul style="list-style-type: none"> ・学習の質、教育行財政等について分析 ・優先開発課題の検討、提言の作成
<u>2012年7月：</u>	<u>「ファイナル・レポート」の作成</u> <ul style="list-style-type: none"> ・「国別基礎教育セクター分析報告書」の比較・総合分析 ・基礎教育セクター分析に対する提言の取り纏め

1.6 実施体制

本調査の情報収集・分析及び報告書作成は、コンサルタント 9 名から成る調査チームで実施した。マリに関する基礎教育セクター調査は、グローバルリンクマネージメント坪根が担当した。

調査チーム・メンバーの名前と担当国は表 1-1 に示す通り。

表 1-1 本調査の調査チーム・メンバー及び担当国

担当名	メンバー名（所属機関）	担当国
総括／基礎教育セクター総合分析	石田 洋子（株式会社国際開発センター（IDCJ））	ザンビア、マラウイ、ウガンダ
教育行財政分析	牟田 博光（IDCJ）	グアテマラ、ニカラグア
各国基礎教育セクター分析 1	高澤 直美（IDCJ）	ニジェール、カメルーン
各国基礎教育セクター分析 2	尾形 恵美（IDCJ）	セネガル
各国基礎教育セクター分析 3	滝本 葉子（株式会社リサイクルワン）	ケニア、エチオピア
各国基礎教育セクター分析 4	前川 美湖（IDCJ）	ルワンダ
各国基礎教育セクター分析 5	坪根 千恵（グローバルリンクマネージメント株式会社）	ブルキナファソ、マリ
業務調整／セクター分析補助 1	藪田 みちる（IDCJ）	
業務調整／セクター分析補助 2	高杉 真奈（IDCJ）	

第2章 マリの政治・社会経済事情⁶

2.1 政治情勢

マリは 1960 年にフランスより独立して以来、数度の軍事クーデターを経て、2002 年にトゥーレ大統領が選出された。同大統領は国民的な人気に支えられ、2007 年に再選された後安定した内政運営を行っていた（外務省、2012a）。しかし、2012 年 3 月 21 日、一部の国軍兵士らが騒乱を起こし、国営 TV ラジオ局を占拠、大統領宮殿を襲撃した。翌 22 日朝、「民主主義再建・国家復興のための国会委員会（CNRDRE⁷）」を名乗る国軍兵士は、国営テレビを通じ国家の指揮権の掌握と憲法停止を発表した。騒乱発生直後より、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS⁸）は首脳級、閣僚級での調整努力を継続したが、CNRDRE 側は具体的な措置を実施しなかったため、4 月 2 日の ECOWAS 臨時首脳会合で、対マリ制裁発動を決定した。ECOWAS はブルキナファソ外相を団長とする代表団を首都であるバマコに派遣し、CNRDRE 側との交渉を継続し、4 月 6 日、憲法秩序回復に向けた枠組み合意が署名に至った。CNRDRE 側と ECOWAS との間での合意文書署名を受け、4 月 7 日にはトラオレ国民議会議長が滞在先のブルキナファソより帰国し、トゥーレ大統領が辞任した。今後トラオレ議長が憲法の規定に従って暫定大統領に就任し、暫定政府が発足する見込みである（2012 年 7 月 3 日現在）（以上、外務省、2012b）。

一方、首都バマコでの騒乱発生に乗じて、マリ北部でトゥアレグ族の武装集団「アザワド地方解放国民運動（MNLA⁹）」が複数の都市を制圧し、4 月 6 日にマリ北部地域の独立を宣言した。報道によると、兵士たちの反乱は、首都から約 15 キロ離れたカチの軍事キャンプで始まった。反乱兵らは MNLA と交戦している兵士たちで、最近、政府の対応に不満を募らせていた。マリは西アフリカ随一の民主的な国家といわれ、成長も続けているが、1960 年の独立以来トゥアレグ人の反政府闘争が続いている。トゥアレグ人は周辺諸国に暮らすサハラの子牧民で、マリでは北部に集中している。トゥアレグ人たちは前年、リビアの最高指導者だった故ムアマル・カダフィ大佐に対する蜂起が起きた際、大勢がカダフィ大佐を支持する勢力に加わった。このトゥアレグ人たちが戦闘経験を積み、カダフィ政権転覆後に大量の武器を持ってマリへ戻り、MNLA の下で組織化されて 1 月中旬から独立を求める新たな反乱を開始した。このためマリでは最大 20 万人が避難民となっている（以上、フランス通信社、2012）。

⁶ 「1.4 調査対象国」で述べた通り、マリについては治安の悪化のため業務渡航が不可能となり、文献レビューのみによる調査を実施したため、調査内容には限界があった。

⁷ CNRDRE = Comité National de Redressement pour la Démocratie et la Restauration de l'Etat

⁸ ECOWAS = Economic Community of West African States

⁹ MNLA = Mouvement National de Libération de l'Azawad

2.2 社会経済事情

マリの社会経済指標は以下の通り。

1) 国名：	マリ共和国 (Republic of Mali)
2) 面積：	124 万km ² * ¹
3) 人口：	1,537 万人* ² 、年間増加率 3.0%* ² 、人口密度 12.6 人/km ² 、都市部人口 33.3%* ²
4) 民族：	23 部族以上 (バンバラ、プル、マリンケ、トゥアレグ等) * ¹
5) 言語：	フランス語 (公用語)、バンバラ語等* ¹
6) 宗教：	イスラム教 80%、伝統的宗教、キリスト教* ¹
7) 主要産業：	農業 (綿花、米、ミレット、ソルガム)、畜産、鉱業 (金) * ¹
8) 国内総生産 (GDP)：	9,251 百万 US\$ (current US\$) (2010 年) * ²
9) 一人当たり GNI	1 人当たり GNI 1,030, PPP (current international\$), 600, Atlas method (current US\$) (2010 年) * ²
10) GDP 成長率：	4.5% (2010 年) * ²
11) 物価指数 (2005=100)：	116.2 (2010 年) * ²
12) 通貨：	CFA フラン (FCFA) * ¹
13) 為替レート	655.957CFA フラン (固定レート) * ¹
14) 平均余命：	51.0 才 (2010 年) * ²
15) 成人識字率：	26.2% (2006 年) * ²
16) 成人エイズ感染率：	1.0% (2009 年) * ²

*¹ 日本国外務省ホームページ「各国・地域情勢」より (2012 年 6 月 1 日入手)

*² 世界銀行ホームページ「World Data Bank」より (2012 年 6 月 1 日入手)

マリは、8つの州、1つの特別区、49の県、703のコミューンからなる (UNCDF¹⁰、2005)。マリについては、州別人口・人口密度・面積・州別年平均人口増加率に関する情報は得られていない。

マリ政府により定義された貧困ライン¹¹及びベーシックニーズ費用法¹²で 2001 年と 2006 年の貧困人口割合を比較すると、貧困人口割合は政府定義によると約 4 ポイント、ベーシックニーズ費用法で 8 ポイント減少しており、それぞれ 2006 年で 64.4%及び 47.5%であった^{13,14} (世界銀行、2007a)。2006 年の同データによると、州別では、バマコ特別区が最も貧困人口割合が低く、最も高いのは南部のシカソ州であった。

¹⁰ UNCDF = United Nations Capital Development Fund

¹¹ マリ国国家統計情報技術局の定義により貧困ラインは変動する。2005 年の貧困ラインは年収 153,310FCFA であった (マリ政府、2006)。

¹² 人間が生活を営むのに最低限必要とされるエネルギー量を当該地域の食糧価格に基づいて算出される食糧支出額とそれ以外の非食糧支出額との和 (国際協力銀行、2003)。

¹³ 添付資料「統計データ集」2-1 参照。

¹⁴ 一般的に、4~9 ポイントの貧困率の減少は、5.3%の経済成長を意味する (世界銀行、2007a)。

第3章 教育セクター政策・改革動向

3.1 国家開発計画

2002年から2006年を対象としたマリのパイロの貧困削減戦略文書は、(1) マクロ経済フレームワーク、(2) 組織開発、ガバナンスと参加促進、(3) 人材開発と基礎サービスへのアクセス、(4) 基礎インフラの整備と製造業の開発、の4つの柱から構成されており、これらを通じて総人口に占める貧困層の割合を2001年の63.8%から2006年には47.5%まで減少させることを全体目標とした(JICA、2009a)。同文書では教育分野を3番目の柱の下に優先分野の一つとして位置付け、(1) 学校が不足している地域や貧しい地域での教育アクセスの改善、(2) 教育の質の改善、(3) 分野横断的な手法の実施、(4) 教育セクターにおける人的・財政的管理運営方法の改革に焦点を置いた(JICA、2009a)。

2007年から2011年を対象とし、年に約7%の成長率を目指した第二次貧困削減戦略文書(CSCR¹⁵)は2006年に承認され、(1) 産業セクターの開発、(2) 構造改革の実行と強化、(3) 社会セクターの強化、を柱とした。教育は3番目の柱の下に優先分野の一つとして位置付けられており、(1) 基礎教育の質の改善、(2) 普通中等教育、技術・職業中等教育及び見習いを通じた職業訓練への支援、(3) 高等教育及び科学技術研究の持続的な開発、(4) 教育システムの運営管理の分権化及び分散化の確立、を主な介入分野として特定している(マリ政府、2006)。

3.2 教育法

マリ政府は1992年に、国民の教育の権利と義務、公立教育課程の無償化及び非宗教化を謳う憲法18条を制定し、これを機に、限られた数の子どもにフォーマル教育を提供し、他の子供へはノンフォーマル教育を提供する、という従来の二重の教育システムを廃止し、フォーマル教育を拡大することとした。また、同年にマリ政府は教育に関連する法律を改訂し、民間のアクター、つまり、保護者会、NGO、私企業に門戸を開いた。しかし、憲法で制定されたにも関わらず、公立の教育課程の無償化は完全には現実化されておらず、保護者は授業料とは別に学校建設、教員の給与などの費用を負担する必要がある(以上、世界銀行、2009)。

1998年の教育政策大綱の採択を踏まえ、1999年に国民議会によって採択された教育指針法では、教育の段階(就学前、初等教育、中等教育、高等教育)及びタイプ(ノンフォーマル教育、特別支援教育、教員養成のための教育、技術・職業教育)が定義された(中等・高等教育・研究省、教育省、2008)

¹⁵ CSCR = Cadre Stratégique pour la Croissance et la Réduction de la Pauvreté

3.3 教育政策

1998年に採択された教育政策大綱では、(1) 教育の質の改善、(2) 財政・資機材・人材管理の改善、(3) アクセスの改善、の3つのコンポーネントが、焦点を置くべき教育課題として特定され、この教育政策を基に、10年間の教育セクター計画である、教育開発10カ年計画1998-2008 (PRODEC¹⁶) が策定された (中等・高等教育・研究省、教育省、2008)。

3.4 教育制度

マリの義務教育は初等教育の9年間で、第1サイクルと呼ばれる1～6年生 (7歳から12歳) の6年間と、第2サイクルと呼ばれる7～9年生の3年間 (13歳から15歳) で構成されている¹⁷。2010年にこの2つのサイクルを一貫教育とする法案が採択され、これに伴い、従来行われていた第1サイクル修了試験は廃止され、9年間の初等教育終了後に初等教育修了資格 (DEF¹⁸) 試験を受け、同資格を取得することとなった (JICA、2011)。初等教育を修了した生徒は、3年間 (16歳から18歳) の普通中等教育校と2年間 (16歳から17歳) または4年間 (16歳から19歳) の技術・職業中等教育校の2コースに分けられる。普通中等教育校では大学進学資格 (BAC¹⁹) を取得できる。技術・職業中等教育校では、2年間で専門技能資格 (CAP²⁰)、4年間で技術者資格 (BT²¹) を取得できる。教員養成課程は、教員養成学校 (IFM²²) で行われる。IFMの入学資格は、DEF取得者またはBAC取得者であり、それぞれ養成期間はDEF取得者で4年、BAC取得者は2年である (以上、JICA、2009a)。

¹⁶ PRODEC = Programme Décennal de Développement de l'Éducation

¹⁷ 第1サイクルは日本における小学校レベル、第2サイクルは日本における中学校レベルに相当するが、本報告書では、マリにおける教育段階の区切りを用い、マリ国初等教育の1～6年生を第1サイクル、7～9年生を第2サイクルと呼ぶ。

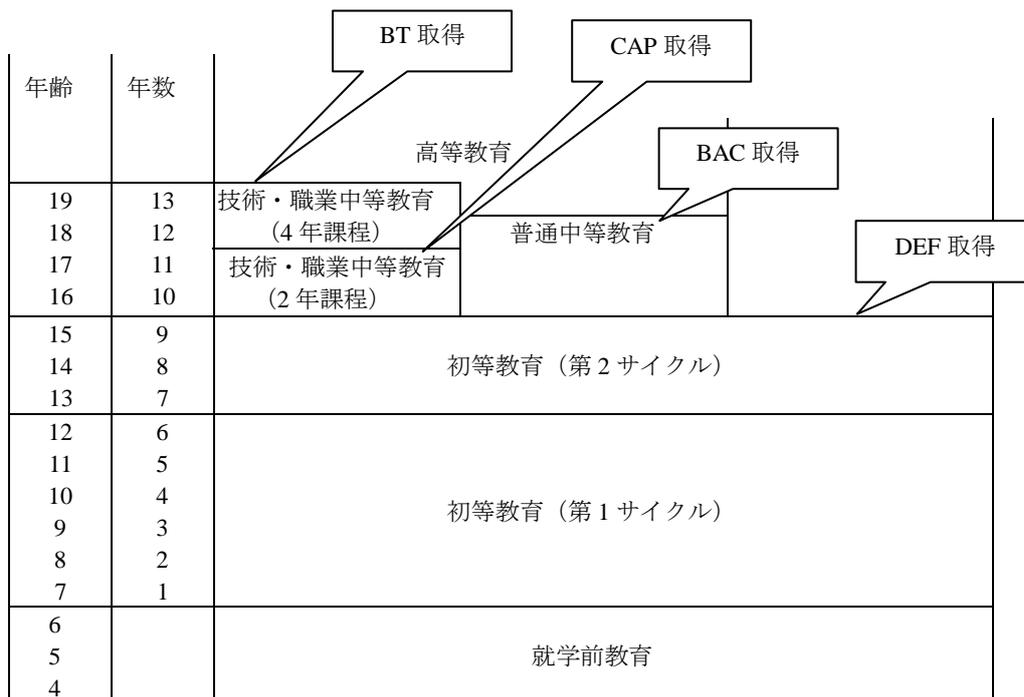
¹⁸ DEF = Diplôme des Études Fondamentales

¹⁹ BAC = Baccalauréat

²⁰ CAP = Certificat d'Aptitude Professionnelle

²¹ BT = Brevet de Technicien

²² IFM = Institut de Formation des Maîtres



(出所：JICA、2009a)

図 3-1 マリ国の教育制度

3.5 教育セクター計画

PRODEC は、「全ての村に一つの学校または教育開発センターを」をモットーとし、就学前教育から高等教育、及びノンフォーマル教育や特別支援教育等、教育システム全体を包含する内容である。PRODEC は 2015 年までの初等教育の完全普及を目指し、以下の通り 11 の優先課題を特定している (教育省、2000)。

- (1) 質の高い基礎教育の全ての子どもへの提供
- (2) 経済のニーズに合った職業教育の提供
- (3) 普通中等教育及び技術・職業中等教育の改革
- (4) 質の高い高等教育の提供
- (5) フォーマル教育における現地語の採用
- (6) 教科書及び教材に関する実践的な政策の策定
- (7) 持続的な教員養成政策策定
- (8) 学校に係るパートナーシップの醸成
- (9) 教育システムの再構築及び組織的調整
- (10) 開発パートナーとのコミュニケーション
- (11) 地方分権化の枠組み内の、持続的でバランスのとれた財政政策の策定

また、PRODECの実実施計画として、教育セクター投資計画（PISE²³）が3フェーズにわたり策定されている²⁴。PISE Iでは、教育行政の地方分権化及び教育のアクセス改善を目指し、(1) 初等教育校及び教員養成校の建設、(2) 分権化実施のための組織構築、(3) 地方分権化に基づいた学校運営にかかる国レベルでのフォーラムの開催、(4) 学校運営委員会の設立、(5) 学校運営委員会による教育開発計画策定のためのガイドの策定、(6) 学校運営委員会及び保護者会の研修モジュールの策定と研修の実施、(7) 地方の関連行政機関の責任の明確化、等に重点を置いた。（世界銀行、2009）。PISE IIでは、基礎教育に関しては、(1) 初等教育へのアクセス及び保持率に資する就学前教育の充実、(2) 生徒の学力・能力の向上、(3) 就学率及び修了率の改善、(4) 学校の機能及び能力の向上、を主な目標としている。現在はPISE III（2010-2012）の実施中であり、基礎教育に関しては、就学前教育、特別支援教育、初等教育、教員養成の拡充を柱とし、初等教育に関しては、(1) カリキュラム改訂、(2) 学習評価システム（標準テスト）の構築、(3) 教科書の供給と管理の改善及び図書館の設置、(4) 科学技術教育の促進、(5) アクセスと修了率の改善、(6) 体育及び健康教育の促進、の6つの目標を掲げている（教育省他、2010）。

3.6 監督官庁

2006年に教育省は、教育識字国語省（以下、教育省）と中等・高等教育・研究省の2つの省に分かれた。教育省は、フォーマルの基礎教育だけでなく、ノンフォーマル及び識字教育や就学前教育、特別支援学校や私立学校、現地語の活用等についても管轄する。技術・職業教育は、雇用・職業教育省の管轄下となっている（世界銀行、2009）。

教育省では、大臣の下に官房長と次官が置かれ、次官の下に基礎教育局、ノンフォーマル教育センター、中等教育局、企画統計局、技術・職業教育局、地方分権化・分散化室、試験センター、言語研究所、中等教育監査室、国立教育センター、総務財務局、人事局が配置されている。地方レベルでは、州レベルで、教育アカデミー（AE²⁵）、普通中等教育校、技術・職業中等教育校及び教員養成校が配置されている。AEの下に、県レベルで地区教育推進センター（CAP²⁶）が配置され、CAPの下に、幼児発育センター、開発のための教育センター、識字教育センター、初等教育校（第1サイクル、第2サイクル）、就学前教育機関が配置されている（JICA、2011、教育省、2011c）²⁷。

1992年に採択された地方分権化の法律により、教育に係する権限が予算と共に中央から地方へ移譲されることとなり、それ以来、教育セクターは権限の州やコミューンへの分散化や予算の地方機関及び学校運営委員会（CGS²⁸）への配賦を進めてきた（世界銀行、2009）。これにより、就学前教育及び第1サイクルはコミューンが責任を担うことになり、コミューンは、就学前教育及び第1サイクルに関する「コミューン開発計画」を策定し、教員を含む人

²³ PISE = Programme d'Investissement Sectoriel Education

²⁴ PISE Iは2001年から2005年、PISE IIは2006年から2009年を対象期間とした。

²⁵ AE = Académie d'Enseignement

²⁶ CAP = Centre d'Animation Pédagogique

²⁷ 添付資料「統計データ集」3-1参照。

²⁸ CGS = Comité Gestion Scolaire

事管理や、学校インフラ整備などを行うこととなった。また、第 2 サイクルは県、中等教育は州が責任を担うこととなった。加えて、教育省の地方出先機関として 15 の AE、97 の CAP が配置されている。AE は州レベル、CAP は県レベルに配置される機関であるが、必ずしも各州及び各県に一つずつというわけではなく複数を有する州または県もある。CAP はコミュンに対し、教員採用や開発計画の策定に関する技術的支援を提供すると共に、管轄内の私立学校などを含む全初等教育校を巡回し、教育面での指導を行う（以上、JICA、2011）。

第4章 基礎教育セクター開発の現状と課題

4.1 アクセス

4.1.1 学齢人口統計

基礎教育の対象となる第1サイクル及び第2サイクル就学年齢に当たる7歳から15歳の人口は、2000年に約2,655千人、2005年に約3,033千人、2011年には約3,687千人であり、2005年～2010年の年平均増加率は3.35%で、2000年～2005年の2.75%よりも高い²⁹（UNESCO Institute for Statistic、2012）。2010年に7歳から15歳の学齢人口が総人口1,537万人に占める割合は23.2%であった。2020年の学齢人口は約4,700千人と予測されており、2008年と比較すると43%の増加であるため、第1サイクルの学校の受け入れ人数を2020年までに約倍増する必要がある（世界銀行、2010）。

4.1.2 就学前教育の就学動向

就学前教育の生徒数は2004年には38,019人であったが、2007年には61,476人に増加し、年間増加率は17.4%であった。2008年には3校の公立の就学前教育機関に上記就学者数の1.4%が就学しており、残りは民間、コミュニティ、コミュン等により運営されている機関に就学している（以上、世界銀行、2010）。世界銀行は、就学前教育に関する統計が整備されていないことを同サブセクターの最も大きな課題として特定しており、公立以外の機関の就学状況に関する統計データがないことで、詳細な分析が困難であると指摘している（世界銀行、2010）。

4.1.3 基礎教育の就学動向

PRODECの開始以降、第1サイクル、第2サイクルとも、学校数、就学者数、就学率が著しく増加し、男女差も縮小されつつある。

(1) 学校数

基礎教育（1年生～9年生）を提供する全国の学校数は年平均6.8%の増加率で増加し、2003年の8,627校（第1サイクル7,270校、第2サイクル1,357校）から、2010年には13,619校（第1サイクル10,956校³⁰、第2サイクル2,663校）へと増加した（教育省、2003、2011b）。この学校数は、公立学校、私立学校、コミュニティ校³¹、イスラム教に基づいた教育を行うマドラサ校と全てのタイプの学校を含んでおり、第1サイクルでは、2010年のデータで、

²⁹ 添付資料「統計データ集」4-1 参照

³⁰ 10,956校中、1～6年生の全学年を受け入れられる学校は全国平均で56.5%であるが、バマコ特別区は88.1%、シカソ州は40.3%と州によりばらつきが大きい（教育省、2010a）。

³¹ 近辺に公立校がないため、ドナーや主に周辺の最貧困層の保護者により設立された学校（世界銀行、2009）。

公立校 45.5%、私立校 10.3%、コミュニティ校 26.9%、マドラサ校 17.2%の割合、第 2 サイクルで、公立校 62.0%、私立校 20.7%、コミュニティ校 1.4%、マドラサ校 16.0%の割合である³²（教育省、2011b）。2003 年と比較すると、第 1 サイクルでは公立校の割合はほぼ変わらず、私立校が約 3 ポイント、マドラサ校が約 6 ポイント増加、コミュニティ校が 8 ポイント以上減少しており、第 2 サイクルでは、公立校、コミュニティ校の割合はほぼ変わらず、私立校が 3.7 ポイント増加、マドラサ校が 3 ポイント減少している（教育省、2003、2011b）。この学校種別の割合は州によっても異なっており、バマコ特別区では第 1 サイクル、第 2 サイクルともに私立校が多く、クリコロ州も比較的私立校の割合が高い（教育省、2011b）。また、コミュニティ校は、2011 年の政府文書において公立学校化が決定されているため、今後コミュニティ校の数が減少し、公立校数が増加すると考えられる（JICA、2011）。

(2) 就学者数

第 1 サイクルの就学者数は、2010 年で約 213.8 万人であり、2003 年の 139.6 万人と比較して 1.5 倍以上に増加した（教育省、2003、2011b）³³。2003 年から 2010 年まで、常に男子の就学者数が女子の就学者数を上回っているが、2003 年には 43.1%であった女子の割合が、2010 年には 45.8%となり、男女差が縮小されてきている（教育省、2003、2011b）。第 2 サイクルでは、2003 年の 27.9 万人から、2010 年には約 57 万人と 2 倍以上の伸びとなっている（教育省、2003、2011b）³⁴。第 2 サイクルにおいても常に男子の就学者数が女子を上回っているが、2003 年には 37.4%であった女子の割合は、2010 年では 42.2%であり、前期中等教育においても男女差は縮まっている（教育省、2003 及び 2011b）。2010 年の第 1 サイクル就学者の内、60.5%が公立校、11.6%が私立校、14.9%がコミュニティ校、12.9%がマドラサ校に通っており、第 2 サイクルでは、81.5%が公立校、12.1%が私立校、0.6%がコミュニティ校、5.7%がマドラサ校に通っている（教育省、2011b のデータを基に筆者が計算）。州別で見ると、第 1 サイクルで最も就学者数が多いのはシカソ州、次にクリコロ州で、最も少ないのはキダル州であり、第 2 サイクルでは、バマコ特別区が最も多く、次にシカソ州、最も少ないのは第 1 サイクルと同じくキダル州であった³⁵（教育省、2011b）。

(3) 就学率

第 1 サイクルの総就学率は、2003 年の 70.5%から 2010 年には 81.5%となり、7 年の間に 1 ポイント以上増加した³⁶（教育省、2003、2011b）。純就学率は、2003 年には 53.4%であったが、2010 年には 62.1%となった³⁷（教育省、2003、2011b）。男女差は徐々に縮まっており、2003 年には純就学率で 15.7 ポイントの差があったが、2010 年には 7.6 ポイントの差となった。

³² 添付資料「統計データ集」4-2 参照。

³³ 添付資料「統計データ集」4-3 参照。

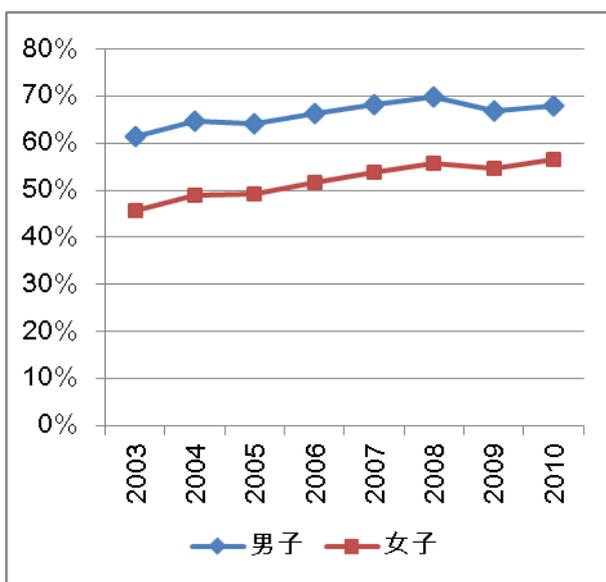
³⁴ 添付資料「統計データ集」4-4 参照。

³⁵ 添付資料「統計データ集」4-5 参照。

³⁶ 添付資料「統計データ集」4-6 参照。

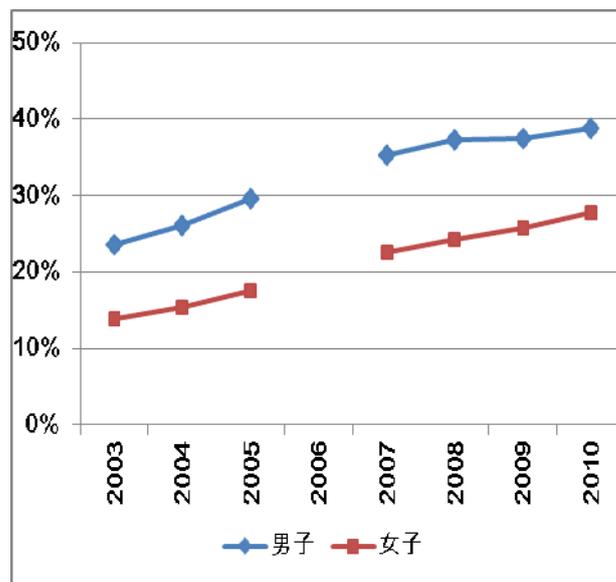
³⁷ 添付資料「統計データ集」4-7 参照。

第2サイクルの総就学率は、2003年の34.4%から2010年には54.8%と、7年間でポイント以上増加し、純就学率は2003年の18.6%から2010年には33.2%となった(教育省、2003、2011b)。純就学率における男女差は、2003年には9.7ポイントであったが、2010年には11ポイントと、わずかであるが拡大している(教育省、2003、2011b)。また、第2サイクルの2006年の純就学率データが一桁台と急激に落ち込み、その後2005年までの水準に戻っているが、その理由は本調査では確認できていない。州別純就学率は、第1サイクル、第2サイクルともバマコ特別区が最も高く、最も低いのは、第1サイクルではキダル州、第2サイクルではトゥンブクトゥ州であった³⁸(教育省、2003、2011b)。



(出所：教育省、2003、2004、2006a、2007、2008、2009、2010a、2011b)

図 4-1 全国の第1サイクル純就学率男女別推移 (2003年～2010年)



(出所：教育省、2003、2004、2006a、2008、2009、2010a、2011b)

*2006年のデータは急激な落ち込みとその後の急速な回復から、異常値と考えられるため、このグラフでは省いた。

図 4-2 全国の第2サイクル純就学率男女別推移 (2003年～2011年)

(4) 入学率

第1サイクルへの総入学率は2003年の63.7%から2010年には74.6%まで増加した一方³⁹、2003年に23.5%であった純入学率は2010年には18.5%と2003年を下回っており、規定年齢の7歳で入学する生徒の割合は低い値に留まっている(教育省、2003、2011b)⁴⁰。州別では、ガオ州の純入学率が最も高く、モプティ州が最も低い⁴¹(教育省、2011b)。

³⁸ 添付資料「統計データ集」4-8 参照。

³⁹ 添付資料「統計データ集」4-9 参照。

⁴⁰ 添付資料「統計データ集」4-10 参照。

⁴¹ 添付資料「統計データ集」4-11 参照。

4.1.4 識字教育

2005年のデータによると、マリの識字率は、世界で二番目に低い（世界銀行、2009）。PRODECでは2008年に女性は少なくとも40%、全体で50%の識字率を目指していたが（教育省他、2010）、2006年の成人識字率（15歳以上）は26.2%（UNESCO Institute for Statistic、2012）とサブサハラ・アフリカ諸国の平均61.6%を大きく下回り（UNDP、2011）、また、そのうち、女性の識字率は15.9%と極めて低く、2008年の目標は達成できていないと考えられる（世界銀行、2009）。

他方、識字教育センター、開発のための教育センター及び女性学習センターにて識字教育及びノンフォーマル教育が行われており、その参加者は1996年から2005年までの間に年間5%の割合で増加している（世界銀行、2009）。PISEⅢでは、これらの施設の建設や修理、教科書及び教科書ガイドの改訂、並びに村の図書館の設置等の活動により、年間206,375人の識字人口の増加を目指している（教育省他、2010）。2010年時点での15歳以上の識字人口が2,567,705人と推測されることから（UNESCO Institute for Statistic、2012を基に筆者計算）、PISEⅢ実施期間の2010年から2012年の2年間で年平均7.2%の識字人口の増加を見込んでいる計算となる。

4.2 内部効率（量的内部効率）

第1サイクルから第2サイクルへの進学率、第1サイクルの留年率は改善しているが、第1サイクルのコーホート残存率、第2サイクルの留年率、第1サイクルの中退率は悪化しており、内部効率には課題が残る。

(1) 進級率・進学率

本調査では、マリの各学年における進級率についてデータが得られなかった。第2サイクルへの進学率については、2005年に60.3%であったが、2010年には68.7%まで増加している⁴²（教育省、2011a）。その内、男子の進学率が69.9%、女子の進学率は67.3%であり、2005年の男子62.2%、女子57.4%と比較すると、男女差は縮まってきている（教育省、2011a）。州別では、最も高いバマコ特別州は83.9%、最も低いトゥンブクトゥ州では49.7%と大きな開きがある⁴³（教育省、2011a）

(2) 留年率・中退率

2010年の第1サイクルの留年率は15.3%であるが、第2サイクルは27.7%と第1サイクルよりも高くなる⁴⁴（教育省、2011b）。留年率は、第1サイクル及び第2サイクルとも、男女差はほとんどない。州別で見ると、第1サイクルでは、トゥンブクトゥ州、キダル州、第2サイクルでは、セグ州、トゥンブクトゥ州が高い留年率を示している（教育省、2011b）。

⁴² 添付資料「統計データ集」4-12 参照。

⁴³ 添付資料「統計データ集」4-13 参照。

⁴⁴ 添付資料「統計データ集」4-14 参照。

また学年別では、第1サイクルでは5年生、第2サイクルでは最終学年の9年生の留年率が高い（教育省、2011b）⁴⁵。また、2003年と比較した2010年の留年率は、第1サイクルでは改善されている一方、第2サイクルでは上がっている（教育省、2003、2011b）。PISEⅢでは2010年に第1サイクルの留年率12.8%を目指しており、2009年にはほぼこの値が達成されていたが、2010年に再度留年率が上昇した（教育省、2011a）。

州別及び第2サイクルの中退率については、本調査ではデータが得られなかった。第1サイクルの中退率は2003年と比較して改善されている学年が多いが、3年生及び5年生の、2010年の中退率が高く、全体として中退率が3.6%から4.5%へと上がっている⁴⁶（UNESCO Institute for Statistic、2012）。また、2010年では、女子の中退率のデータが無い2年生を除いた4学年中、1、4、5年生で女子の中退率が男子を上回っている。中退率は2年生が最も低く、5年生が最も高かった（UNESCO Institute for Statistic、2012）。

(3) コーホート残存率

1年生に入学した児童が6年生まで修了する見込みを示すコーホート残存率は、2003年には78.4%であったが、2010年には75.5%と低くなっている⁴⁷（UNESCO Institute for Statistic、2012）。男子の残存率は77.1%、女子の残存率は73.6%と男子の残存率が上回っているが、男女差は2003年の8.7ポイントから3.5ポイントへ縮小されている。また、女子の残存率は2003年からほぼ変わっていないが、男子の残存率が5ポイント低下している。

2010年の残存率が75.5%であるということは、24.5%の児童への投資が浪費されていることを意味する。よって、2010年に入学した児童365,454人（教育省、2011b）の内、24.5%に当たる89,536人への投資が浪費されると推計される。男女別で見ると、入学者数は男子の方が多いものの、最終年まで修了できる女子の割合は男子よりも低いため、投資が浪費される人数は男子は44,770人、女子は44,867人と、女子の方が若干多くなる（教育省、2011bを基に筆者が計算）。

4.3 公平性

4.3.1 集団毎のアクセス比較分析

(1) 州別・男女別進学率・留年率

基礎教育の進級率、中退率、残存率については、州別のデータは得られなかった。

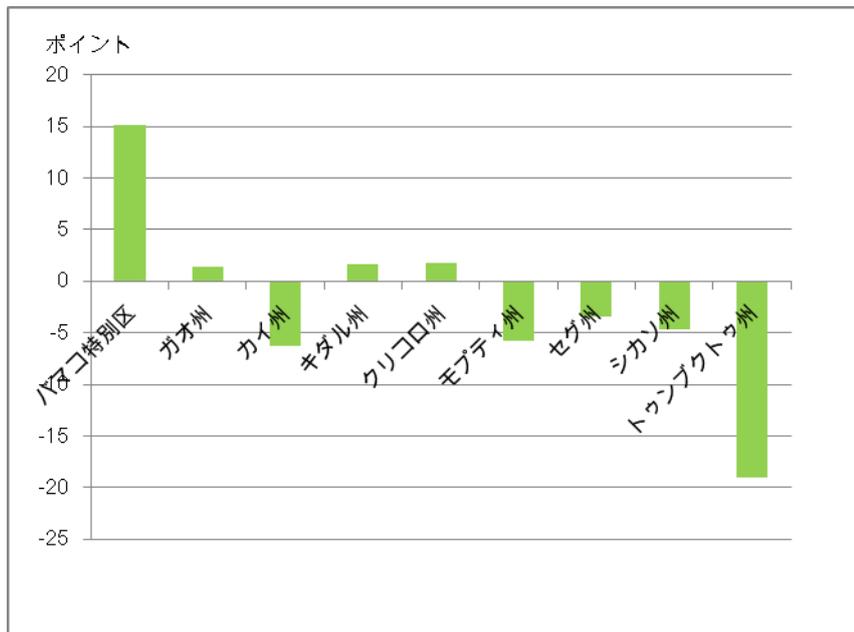
第2サイクルへの2010年の進学率の州別の値を全国平均値と比較した⁴⁸（図4-3）（教育省、2011b）。平均値以上の州は、バマコ特別区、ガオ州、キダル州、クリコロ州、平均値以下の州はカイ州、モプティ州、セグ州、シカソ州、トゥンブクトゥ州であった。バマコ特別区の値は突出して高く、トゥンブクトゥ州の進学率が他州と比較して特に低い。

⁴⁵ 添付資料「統計データ集」4-15参照。

⁴⁶ 添付資料「統計データ集」4-16参照。

⁴⁷ 添付資料「統計データ集」4-17参照。

⁴⁸ 添付資料「統計データ集」4-18参照。

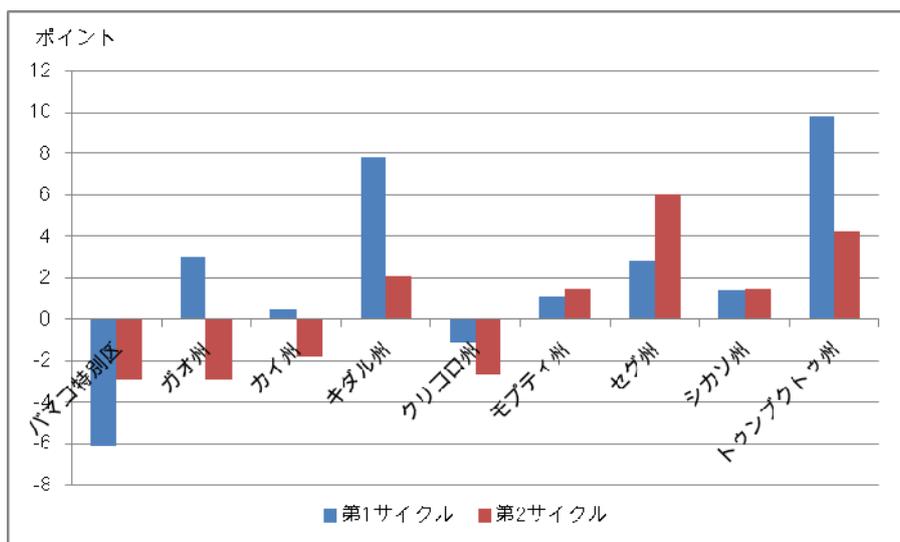


(出所：教育省、2011a)

図 4-3 第 1 サイクルから第 2 サイクルへの州別進学率の全国平均値との差 (2010 年)

2010 年の留年率の州別の値を以下の通り全国平均値と比較した⁴⁹(図 4-4) (教育省、2011b)。第 1 サイクル、第 2 サイクルとも留年率が平均を下回ったのは、バマコ特別区及びクリコロ州であった。キダル州、モブティ州、セグ州、シカソ州、トウンブクトゥ州は両サイクルとも留年率が平均を上回っており、第 1 サイクル留年率はトウンブクトゥ州及びキダル州が突出して高く、第 2 サイクルではセグ州及びトウンブクトゥ州が高い(教育省、2011b)。

⁴⁹ 添付資料「統計データ集」4-19 参照。



(出所：教育省、2011b)

図 4-4 基礎教育の州別留年率の全国平均値との差 (2010 年)

(2) ジェンダー平等指数

PRODEC では女子教育の促進に重点を置いており、1996 年には 34%であった女子の総就学率を、2008 年には 70%に改善することを目標にし (教育省、2000)、この値は 2007 年に達成された (教育省、2008)。PRODEC では、この目標達成のため、カリキュラムや教科書の見直し、女子用トイレや遊び場の建設、女子の安全を守るための規定の適用、各学校における女子教育促進のための特別会計の設置、女子教育促進のための啓蒙活動等が計画されていた (教育省、2000)。PISE III では、女子教育の推進は、初等教育の中のサブコンポーネントの一つに位置付けられており、女子の就学率は改善されてきたものの、2002 年以来総就学率の男子との差は常に 20 ポイント開いている。加えて、PISE III は修了率や試験の合格率についても女子の方が低いため、さらに女子教育を加速させることが必要であるとしている。このための活動として、女性教員雇用促進のための学校総務担当者に対する啓蒙活動、1,000 基の男女別のトイレの建設、女子を持つ貧困家庭への手当の配賦、家事に従事する女子のための教育戦略の実施、可能な限り男女のバランスが取れた雇用の実施等が計画されている (以上、教育省他、2010)。

総就学率を基に計算したジェンダー指数は、2003 年は第 1 サイクルで 0.74、第 2 サイクルで 0.58 であったが、2010 年では第 1 サイクルは 0.83、第 2 サイクルは 0.72 であり、両サイクルともジェンダー平等指数は改善されてきている (教育省、2003、2011b のデータを基に筆者が計算)。州別ジェンダー平等指数は、第 1 サイクル、第 2 サイクルとも、カイ州が最も低い⁵⁰。(教育省、2011b のデータを基に筆者が計算)。

⁵⁰ 添付資料「統計データ集」4-20 参照。

4.3.2 障がい児の教育・インクルーシブ教育の動向

(1) 障がい児教育の動向

マリの障がい児教育に関するデータ及び情報は本調査では得られなかった。PRODEC では、特別支援教育は基礎教育の一部に組み入れられる旨が記されており、PISEⅢでは基礎教育のサブコンポーネントとして重点が置かれている（教育省、2000、教育省他、2010）。PISEⅢによると、2008年時点で、インクルーシブ教育に組み入れられている、または特別支援学校に通う特別なニーズを持つ子どもの数は約6,500人と推定されており、障がい児の90%は学校に通っていないと分析している。同文書では、特別支援教育及びインクルーシブ教育にかかる政策文書が策定され承認されたものの、未だ採択はされていないとしている。PISEⅢでは、少なくとも7%の特別な教育ニーズを持つ子どもや弱い立場にいる子どもに通常の学校教育またはプレ職業訓練を提供することを目標としており、そのための活動として、以下の8つの活動が計画されている（以上、教育省他、2010）。

- (1) 既存の学校における200教室の整備
- (2) 特別な教育ニーズを持つ子どもに配慮した新しい600校の学校建設
- (3) 360人の教員の養成
- (4) 特別な教育ニーズを持つ子どもたちの必要性に合わせたカリキュラム及び教育手法の適用
- (5) ハンディキャップを持つ子ども及び弱い立場にいる子どもの現状把握のための調査の実施
- (6) 10の特別教育機関（公立及び私立）に対する教育機材の提供
- (7) 教科書及び教科書ガイドの配布
- (8) 監督及びモニタリングの実施

4.4 学習の質⁵¹

4.4.1 学習成果達成状況

(1) 修了率

第1サイクルの2010年の修了率⁵²は男子65.7%、女子51.0%、計58.3%であり、2006年の53.2%と比較すると改善傾向にある⁵³（教育省、2007、2011b）が、PISEⅢの目標値60.3%を下回っており、2015年の目標値78%が達成される見込みは低い（教育省、2011a）。第1サイクルでの男女差は約15ポイントと開いているが、2006年の21ポイントと比較すると改善されてきている（教育省、2007、2010b）。一方、バマコ特別区においては男女差はほとんどないが、カイ州では、男女差が大きく開いている（教育省、2011b）⁵⁴。第2サイクルの修了率は、2007年の男子42.0%、女子25.3%、全体で33.5%と比較すると、2010年は

⁵¹ 質的内部効率性分析、及び教師政策以外。

⁵² 全12歳人口中6年生に進級した生徒の割合。

⁵³ 添付資料「統計データ集」4-21参照。

⁵⁴ 添付資料「統計データ集」4-22参照。

男子 43.0%、女子 29.1%、全体で 36.0%と改善している（教育省、2008、2011b）。第 2 サイクルでは 2007 年の男女差は約 17 ポイント、2010 年には 14 ポイントと改善されているが、第 1 サイクルと同じく男女差には州によってばらつきが見られ、カイ州では特に男女格差が非常に大きい（教育省、2008、2011b）。州別にみると、第 1 サイクルではバマコ特別区は 100%を超えており、これは同区における 12 歳人口統計の間違いか地方から流入した人口の統計への反映の遅れ、あるいは越境入学の生徒が母数に含まれていないためではないかと考えられる。修了率は、第 1 サイクルはキダル州が、第 2 サイクルではトゥンブクトゥ州が最も低く、最も高いのは両サイクルともバマコ特別区である（教育省、2011b）。第 1 サイクルでは、バマコ特別区とキダル州との間で約 80 ポイント差があり、第 2 サイクルではバマコ特別区とトゥンブクトゥ州の間に約 48 ポイント（教育省、2011b）と、州間の格差が非常に大きい。

(2) 全国統一試験の成績

2007 年に、教育省試験局により第 1 サイクルの生徒の言語・コミュニケーション及び理科・算数・技術の二科目の学習成果を測るためのテストが行われた（世界銀行、2010）。同テストは一部の 2 年生、4 年生、6 年生を対象として行われたが、その結果、2 年生と 4 年生は半分以上、6 年生の 4 分の 1 以上が言語・コミュニケーションの最低限の知識を身に付けておらず、また、3 学年とも半分以上が理科・算数・技術の最低限の知識を習得していなかった⁵⁵。この結果は 2005 年のテストから改善されておらず、マリの学習達成度はサブサハラ・アフリカの中でも最も低いレベルに留まっている（以上、世界銀行、2010）。

(3) 国際／地域学力調査（PASEC）の結果

教育システム分析プログラム（PASEC⁵⁶）は、フランス語圏サブサハラ・アフリカ 15 カ国を対象として実施している学力調査プログラムであり、学力調査対象は小学 2 年生と 5 年生で、対象科目はフランス語と算数である。マリは、2002 年の PASEC の学力調査に参加しており、1,627 人の 2 年生と 1,761 人の 5 年生が参加した。フランス語、算数とも参加国の平均を下回っており、フランス語、算数共に 11 カ国中 3 番目に点数が低い（世界銀行、2007b）⁵⁷。

4.4.2 学習環境

(1) 教室当たりの児童・生徒数

教室当たりの生徒数は教育統計には示されていない。就学者数を教室数で割ることで単純に計算すると、2010 年の一教室当たり生徒数は、第 1 サイクルで 50.5 人、第 2 サイクルで 64.5 人であった⁵⁸。2003 年と比較すると、第 1 サイクルでは改善されているものの、第 2 サイクルは教室当たりの人数が 20 人以上増えている（教育省、2003、2011b）。州別に見る

⁵⁵ 添付資料「統計データ集」4-23 参照。

⁵⁶ PASEC = Programme d'Analyse des Systèmes Educatifs de la CONFEMEN

⁵⁷ 添付資料「統計データ集」4-24 参照。

⁵⁸ 添付資料「統計データ集」4-25 参照。

と、第1サイクルではトゥンブクトゥ州が最も高く58.2人、モプティ州が次に高く53.9人であり、第2サイクルではセグ州の80.4人以上が最も高く、次にシカソ州の76.2人が高い（教育省、2011b）⁵⁹。また、学校種別では、第1サイクルでは私立校40人、コミュニティ校37.7人、マドラサ校40人と低い人数であったが、公立校の教室当たり人数は62.3人と非常に高い（教育省、2011b）。第2サイクルでも同じく、公立校が78.1人と非常に高く、私立校は41人、コミュニティ校は39.1人、マドラサ校は29.4人であった（教育省、2011b）。

(2) シフト制を導入している学校数

マリではダブルシフトの統計については、学校数ではなく学級数で集計している。2003年には全学級中12.0%がダブルシフトを採用していたが、2010年には6.3%に減少している（教育省、2003、2011b）。ダブルシフトを採る学級が減少したのは、政府が留年率を改善するための施策として行った戦略が影響している。ダブルシフトは世銀により導入され、それにより総就学率を挙げることに成功したが、生徒一人当たりにより費やす指導時間が短くなり、生徒の学習達成度に影響を与えた（以上、世界銀行、2009）。

(3) 授業時間数

UNESCOの文書によると、マリの学校年は167日間である。（UNESCO、2010）。2005年の政策文書では、学校年は30週で、1週につき30時間の割合で年間900時間の授業時間を順守するよう求めているが、PISE IIでは、900時間中、休日などを除き実際に授業可能な時間を計算し、821時間の実質授業時間を算出している。一方で、様々な予期せぬ行事等のため、実際は821時間よりも授業時間数は少なくなることが予測される（以上、UNESCO、2010）。また、教育省がUSAID⁶⁰の支援を受けて行った調査は、マリの学校年は2009年より172日と規定されたとしており（教育省、2010b）、前述のUNESCO文書、2005年の政策文書、USAID支援の教育省の調査とそれぞれで規定されているとする授業時間数が異なり、実態がはっきりしていない。USAIDが支援した教育省の調査によると、172日中71%の122日間しか授業が実施されておらず、これは本来6年間が必要な第1サイクルのカリキュラムを4.2年間で終わらせている計算となる。同調査は、これが学習の質を低下させ、DEF取得試験の低合格率につながっているとしている。また、同調査はダブルシフト制を採る学級が多いこと、学校が規定されたカレンダーを順守しないこと（学校年度の開始が遅い、祝日を規定より長く取る等のため）、教員の休暇（ストライキ、研修、健康上の問題、給与の受取等のため）、生徒の欠席（家事、畑仕事等のため）、を既定の授業時間が守られない主な理由として挙げている（以上、教育省、2010b）。

4.4.3 教材調達・配布制度

(1) 教材調達・配布制度

PRODECでは、教科書及び教材に関する実践的政策の策定と実施が主要な柱の一つとされており、具体的には、教科書の構想から実際の策定までを徐々に民営化していくことを

⁵⁹ 添付資料「統計データ集」4-26参照。

⁶⁰ USAID = United States Agency for International Development

計画している。PRODEC によると、独立以来、教育省には教科書の作成・出版や管理に関する明確で公的な指針が存在していない（教育省、2000）。従来は、教科書は国立教育機関（IPN⁶¹）の専門のセクションによって策定された後、海外で印刷され、学校に配布されるのが慣習であった。しかし、教科書の出版は IPN と海外の出版社の間で正式な契約を結ぶ対象とはなっておらず、著作権についても考慮されていない。加えて、教科書選定のための国の委員会も存在せず、学校への配布もうまく機能していない状況である（教育省、2000）。PISEIII では、こういった状況を改善するため、教科書策定及び出版業務の民営化や教科書管理の AE 及び CAP への権限移譲を行っていく予定である。具体的には、教科書や教材管理に関する政策文書の普及、中央及び地方レベルでの教科書管理に関する能力強化や、教科書配布状況のモニタリング、CAP による教科書の試行的購入等の活動を計画している（教育省他、2010）。

EFA-FTI⁶²中間報告書では、今までのドナーによる教科書提供の支援はどれも成功しなかったと指摘しており、その理由として配布のシステムが非効率的であったこと、教科書の使用に関する教員への研修や啓蒙が欠如していたことを挙げている（世界銀行、2009）。

(2) 教材配布状況

教科書の配布状況は、学校種別、州別及び科目別で大きなばらつきが見られる。第 1 サイクルでは、どの科目の教科書も 1 人に 1 冊行き渡っておらず、フランス語及び算数は 1 冊を 1.2~1.3 人で、理科は 1 冊を 3 人で、歴史及び地理においては 1 冊を 7~10 人で共有している計算になる⁶³（教育省、2011b）。また、公立校及びコミュニティ校は比較的教科書配布率が高いが、私立校はフランス語及び算数でも 5 人に 1 冊の割合と配布率が低く、マドラサ校には教科書はほとんど行き渡っていない状況と云ってよい（教育省、2011b）。州別では、特にバマコ特別区、次にガオ州において、フランス語、算数の配布率が低い（教育省、2011b）⁶⁴。第 2 サイクルでも、どの科目も一人に 1 冊行き渡っていない状況であるが、特に地理の教科書の配布率が低く、2.8 人で一冊を共有する割合であり、次に歴史及び英語が 1.7~1.8 人で一冊と低い割合である（教育省、2011b）⁶⁵。また、第 1 サイクルと同じく、私立校及びマドラサ校で、より教科書が行き渡っておらず、州別では、第 1 サイクルと同じく、フランス語、数学においてバマコ特別区の配布率が他と比較して低く、歴史及び地理ではモプティ州、英語、物理ではセグ州、自然科学はキダル州の配布率が低かった（教育省、2011b）⁶⁶。

⁶¹ IPN = l'Institut Pédagogique National

⁶² Fast-Track Initiative

⁶³ 添付資料「統計データ集」4-27 参照。

⁶⁴ 添付資料「統計データ集」4-28 参照。

⁶⁵ 添付資料「統計データ集」4-29 参照。

⁶⁶ 添付資料「統計データ集」4-30 参照。

4.4.4 学力の定義

「4.4.1 学習成果達成状況」において述べた通り、2007年に学力テストが行われており、最低限の点数や望ましい点数が設定されていることから、教育省は、ある程度の学力基準を設けていると考えられるが、本調査では明確な基準は入手できなかった。また、PISEⅢでは、生徒のパフォーマンスを評価する質の高いツールがないことから、新しいカリキュラムに合わせた語学、理科・科学、算数・数学における標準試験の開発を計画しており（教育省他、2010）、これによって、達成されるべき学力の定義も明示されることが期待される。一方、基礎教育の目的については、以下の点が挙げられている（中等・高等・研究省、教育省、2008）。

- (1) 児童のコミュニケーション能力の基礎の発達
- (2) 実践的活動と理論を通じた児童の基礎的な社会的価値基準の発達
- (3) 感情の伝達、判断及び他者との関係に特に焦点を置いた、全ての面での人格の発達
- (4) 各地方の文化を通じた、音楽、詩、実践的活動に関する基礎知識の発達
- (5) 健康、衛生、栄養、スポーツ、環境、人口やその他の日常生活にかかわる姿勢についての基礎的知識の習得

4.4.5 教育の質保証制度

(1) 進級・卒業制度

マリの基礎教育期間内における進級制度については明確な情報が得られていない。第2サイクルへの進学については、以前は第1サイクル修了時に修了試験に合格する必要があったが、2010年以降、初等教育が9年間になったことから、同資格試験は廃止され、代わりに各学校の教員が第1サイクルから第2サイクルへの進級のための評価を行うこととなった（UNESCO、2010）。9年間の基礎教育修了時にDEF取得のための試験を受け、初等教育修了資格を取得できる（JICA、2011）。

(2) 進級・卒業制度の実施状況

世界銀行のカントリー・ステータス・レポートでは、マリの学習成果達成度分析のため2007年のDEF試験結果を用いており、その調査によると、サンプル校でのDEF平均合格率は平均71%であったが、実際は39%から98%の間に広く分布していた。公立校と比較し、私立校及びコミュニティ校の方がパフォーマンスがよく、合格率に約16ポイントの差があった（世界銀行、2010）。マリ全体のDEFの合格率に関するデータは得られなかった。

(3) 視学官制度

教育省の地方機関として、以前は15の州教育局と35の基礎教育視学官事務所が配置されていたが、地方分権化の促進に伴ってこれらが再編成され、15の教育アカデミー（AE）、及び97の地区教育指導センター（CAP）が配置された。一方、マリでは地方分権化が進んでおり、小学校を管轄する組織はこれら教育省の出先機関ではなく、地方自治体であるコミューンである。しかし、コミューンには教育専任の行政官が配置されておらず、学校巡回の予算が無い等の課題を抱えているため、コミューンに対する技術支援を任務とするCAPが教

員に対する指導・監督などを中心とするモニタリング活動を便宜的に実施している。マリでは、約 9,000 校の学校をモニタリング要員 350 人で担当する計算となっており、一人当たり担当学校数は 25.7 校となる（以上、JICA 専門家からの聞き取りによる）。

4.4.6 カリキュラム

(1) 現行カリキュラム開発・承認体制とプロセス

AFD⁶⁷及び教育省によるカリキュラム改訂に係る調査報告書によると、マリの基礎教育レベルのカリキュラムは国家教育センター（CNE⁶⁸）が作成及び試行を担い、全国的な実施は基礎教育局が担当する。同報告書では、現在行われているカリキュラム改革に当たっては、ステアリング・コミッティ及びテクニカル・コミッティを設置することが計画されており、これらのコミッティが既存の部署を支援し、中央レベルから学校レベルまでの様々なアクターを調整することが予定されていた⁶⁹。同報告書によると、ステアリング・コミッティは教育省の事務局長の下に置かれることとなり、メンバーとしては、CNE 及び基礎教育局以外の教育省関連部署、AE や CAP、校長代表、教員代表、ジェンダー専門家、保護者代表、ドナー、テクニカルコミッティメンバーなどが想定されており、2010 年には活動を開始することが想定されていた。テクニカル・コミッティは、CNE 及び基礎教育局の各分野の課長、総務財務局代表及びカリキュラム開発専門家、統計専門家及び学習評価専門家等の専門家を招へいして構成される計画となっている（以上、AFD、教育省、2010）。ドラフト策定後、試行と試行結果の評価を行った後、最終的に承認されたカリキュラムが策定され、カリキュラム実践のモニタリング及び評価が行われることとなる（UNESCO、2010）。最終的な承認がどのレベルで行われるかについては、本調査では情報が得られなかった。

(2) カリキュラム作成主体の技術力

前述の通り、カリキュラム策定には主に CNE と基礎教育局が関わっているが、その技術力についての情報は得られなかった。一方、今回のカリキュラム改革は 1999 年から政策として挙げられているものであり、試行は 2002 年から開始されているが、2010 年の時点においてもまだカリキュラム改革は完了していない状況である（AFD、教育省、2010）。

4.4.7 教授言語

マリでは 11 の現地語が識字及びノンフォーマル教育の言語として使われており、フォーマル教育でも 1 年生から現地語を使った授業が推奨されている。生徒の母語と第二言語であるフランス語とを同時に用いた教育は 1979 年に初めて導入され、2001 年には 75,000 人の生徒がこの教育法の下で学んでおり、合計で 1,600 人の教員、80 人の教育アドバイザー、40 人の CAP 局長、9 人の AE 局長及び 100 名の IFM 教員がこの教育手法の研修を受けた。

⁶⁷ AFD = Agence Française du Développement

⁶⁸ CNE = Centre National de l'Éducation

⁶⁹ マリでは現地調査が実施できなかったため、本項で書かれているカリキュラムに関する計画の実施状況は確認できなかった。

当初使用されていた 6 つの言語（バマナンカン、フルフルデ、ソンゴイ、ドゴン、ソニケ、タマシエク）以外に、1998 年からボム語及びシエナラ語も導入された（以上、UNESCO、2010）。

バイリンガル教育は、第 1 サイクルの 1 年生は母語のみで授業が行われ、2 年生は教授言語は母語で、フランス語は科目の一つとして導入される。3 年生から 6 年生までは半分の割合で母語とフランス語の両方が授業で使用される（UNESCO、2010）。

4.5 教員

4.5.1 教員資格・教員配置状況

(1) 教員数

第 1 サイクルにおいて、2003 年から 2010 年にかけて、教員数は約 83%増加している⁷⁰（教育省、2003、2011b）。就学者数の増加は約 53%であったため、教員一人当たりの生徒数は緩和されたと言える。また、男性教員の増加率は約 80%、女性教員は 90%と、女性教員の増加率が男性を上回っている。第 2 サイクルにおいても、2003 年から 2010 年にかけて、教員増加率は約 163%であったのに対し、就学者は約 104%増加しており、教員の増加率が就学者数増加率を上回っている（教育省、2003、2011b）⁷¹。2010 年の第 1 サイクルの教員数は男性 36,012 人、女性 14,541 人の計 50,553 人、第 2 サイクルの教員数は男性 15,669 人、女性 2,445 人の計 18,114 人であった（教育省、2003、2011b）。

(2) 教員一人当たりの就学者数の地域分布

PISEⅢでは、公立校及びコミュニティ校における教員一人当たりの就学者数を 2012 年までに 50 人とすることを目標としている。第 1 サイクルにおける教員一人当たりの就学者数は年々改善されており、2005 年には 66 人であった公立校の教員一人当たり就学者数は、2010 年には 60 人となったが、目標値と比較してまだ高い⁷²（教育省、2011a）。州別では、バマコ特別区、ガオ州、カイ州が 51 人と最も多く、キダル州が 35 人と最も少ない（教育省、2011a）⁷³。また、第 2 サイクルでは既存のデータを入手できなかったため、2010 年の就学者数を教員数全体で割ると、公立校においても教員一人当たり 38.9 人と、比較的低い値が得られた。州別では、セグ州が 41.8 人と最も高く、次にシカソ州の 37.6 人が高い（教育省、2011b）。

(3) 資格別教員数

マリの教員資格は、2010 年のデータによると、第 1 サイクルでクラス担任を受け持つ教員 42,662 人中、旧初等教員養成校の資格を有する教員は 2,531 人、IFM の資格を有する教

⁷⁰ 添付資料「統計データ集」4-31 参照。

⁷¹ 添付資料「統計データ集」4-32 参照。

⁷² 添付資料「統計データ集」4-33 参照。

⁷³ 添付資料「統計データ集」4-34 参照。

員は 7,273 人、旧前期中等教員養成校の資格を有する教員は 323 人、中等教育を教える資格を有する教員は 154 人、6 カ月未満の SARPE⁷⁴研修を受けた教員が 9,704 人、6 カ月の SARPE 研修を受けた教員が 1,920 人、資格を持たない教員が 20,757 人であり、48.7%が資格を有していないこととなる⁷⁵ (教育省、2011b)。第 2 サイクルでクラス担任を受け持つ教員 14,819 人中、旧初等教員養成校の資格を有する教員は 482 人、IFM の資格を有する教員は 3,620 人、旧前期中等教員養成校の資格を有する教員は 2,379 人、中等教育を教える資格を有する教員は 619 人、6 カ月未満の SARPE 研修を受けた教員が 2,666 人、6 カ月の SARPE 研修を受けた教員が 862 人、資格を持たない教員が 4,191 人であり、28.3%が資格を有していない⁷⁶ (教育省、2011b)。

4.5.2 教員教育制度

(1) 教員養成 (PRESET⁷⁷)

教員養成は IFM と呼ばれる教員養成校で行われており、入学資格は DFE 取得者または BAC 取得者であり、それぞれ養成期間は DEF 取得者で 4 年、BAC 取得者は 2 年である。2009 年時点では、開校している教員養成校は 13 校で、新しく 2 校が開校予定であった。IFM では、就学前教育及び初等教育の教員養成を行っている。第 1 サイクルの教員になるためにはジェネラリストコース、第 2 サイクルの教員になるためにはスペシャリストコースを選択する。スペシャリストコースには 1) 言語、2) 数学・物理・化学、3) 自然科学・物理・化学、4) 文学・歴史・地理の 4 つの専門が存在し、IFM の学生はその内一つを選択する。開講コースは学校によって異なっており、試験に合格した教員候補生は希望しているコースや専門がある学校に振り分けられる。また、就学前教員養成は IFM バマコ校のみで 2 年間の養成課程で行われる (以上、JICA、2011)。毎年各州及びバマコ特別区で行われる競争試験によって IFM への入学選抜が行われる。2008 年時点で、IFM に通う学生数は 13,082 人であり、その内 8,812 人が DEF 保持者で第 1 サイクルの教員コースに在籍しており、4,270 人が第 2 サイクルの教員コースに在籍している (UNESCO、2010)。また、応募者数は年々増えており、2002 年には 7,165 名であった応募者は 2006 年には 20,153 名にまで急増し、合格者の実績も 2002 年の 1,675 名から 2006 年には 3,890 名に増えている (JICA、2011)。また、1 年目及び 2 年目での留年、中退及び退学が非常に多い。IFM には全校で 300 人の教授がおり、教授一人当たりの生徒数は 44 人となる (UNESCO、2010)。

政府は IFM 卒業生を優先的に教員として採用していく方針を示しているが、十分な IFM 卒業生がないため、深刻な有資格教員の不足に悩まされている。このような状況を受け「教員採用に関する代替戦略 (SARPE) という国家戦略を立て教員不足を補うこととした。本戦略では、IFM 以外の教育を受けた教員候補に 90 日間の研修を授け、無資格教員として

⁷⁴ SARPE = La Strategie Alternative de Recrutement de Personnel Enseignant

⁷⁵ 教育省の統計では、教員数の合計は 43,662 人となっているが、資格別の教員数を合計すると 42,662 人となるため、ここでは教員数の合計を 42,662 人とする。

⁷⁶ 教育省の統計では、教員数の合計は 15,211 人となっているが、資格別の教員数を合計すると 14,819 人となるため、ここでは教員数の合計を 14,819 人とする。

⁷⁷ PRESET = Pre-Service Training

採用することを指針としており、2002年から2004年の間に1,854名の教員が SARPE を通して養成された。2008年の PISE II 開始以降、本研修期間は90日間から6カ月に延長されたが、教育省は今後、教育の質を高めるため、出来る限り無資格教員の使用を減らし、最終的には IFM 卒業生のみを教員として採用する意向である（以上、JICA、2009）。

(2) 教員養成カリキュラム

IFM のカリキュラムは、2009年時点では以下のとおりである。DEF 取得者、BAC 取得者とも、最後の学年は教育実習に充てられる。

表 4-1 IFM 教員養成カリキュラムの概要

DEF 取得者	第 1、2 学年	語学・科学等の学科授業
	第 3 学年	教育学、学校法規・職業倫理、専門科目の教授法
	第 4 学年	教育実習のみ
BAC 取得者	第 1 学年	教育学、学校法規・職業倫理、専門科目の教授法
	第 2 学年	教育実習のみ

（出所：JICA、2009a）

(3) 現職教員再研修（INSET⁷⁸）制度

教育の質の向上のため、PRODEC では教員の再研修に重きを置いている。また、2003年には基礎教育再研修制度に関する政策が採択され、2005年には、「教員継続教育計画戦略（2007-2010）」を策定し、継続研修プログラムを策定した。この政策の目標は、教員養成を補完しつつ新しいニーズに応えること、教員同士が学びあえる学習の場を提供すること、教員の資格及び地位を向上させること等である（以上、UNESCO、2010）。なお、本戦略では、4年間で以下の各カテゴリー7,635人の研修を実施する予定であった（JICA、2009a）⁷⁹。

表 4-2 「教員継続教育計画戦略（2007-2010）」における継続教員研修

対象教員	内容
1) 公立校の有資格教員（IFM 卒業者）	第 1 サイクル教員 277 時間 第 2 サイクル教員 265 時間 教育心理学の能力強化を優先
2) 公立校の SARPE 教員	第 1 サイクル教員 538 時間 第 2 サイクル教員 263～375 時間 教科教授能力のレベル、教育心理学と規律に関する能力強化を優先

⁷⁸ INSET = In-Service Training

⁷⁹ 現地調査が実施できなかったため、実績は不明である。

3) コミュニティ校の教員で研修を受けたことがない教員	763 時間 規律に関する能力、教科教授能力、教育心理学に関する能力レベルのニーズを優先
-----------------------------	---

(出所：教育省、2006)

4.5.3 教員の待遇

(1) 教員の給与

基礎教育の教員の年間給与は教員の立場によって異なり、公務員教員は 2,262,911FCFA、政府の契約教員は 1,666,000FCFA、HIPC⁸⁰ファンドによる財政支援を得られる地方自治体の契約教員は 1,298,534FCFA、同じく HIPC ファンドによる財政支援を得られるコミュニティ校教員は 225,000FCFA である (世界銀行、2010)⁸¹。HIPC ファンドによる支援が無い地方自治体による契約教員及び保護者やコミュニティによって給与が支払われている教員についての平均給与額は本調査では入手できなかった。また、立場によって給与にはかなりばらつきが見られるが、この違いは教員経験年数とほぼ一致していると言ってよい (世界銀行、2010)。

EFA-FTI 中間報告書によると、1998 年から 2002 年に雇用された教員の内、86%が契約教員であり、2000 年の彼らの給与は一人当たり GDP の約 2.1 倍であった。しかし、離職を防ぐため、政府は契約教員の給与を倍に増やすことにし、その結果、計画よりも早いスピードで教育セクター予算が増加することとなった。また、コミュニティ校教員は全体の 27%と高い割合を占めるが、政府から支給される HIPC ファンドによる財政支援は GDP の約 1 倍に満たない⁸²。マリは周辺国の内で、教員中の公務員教員の割合が最も低く、公務員教員及び契約教員の給与の一人当たり GDP に対する割合が最も高い。政府は今後、2015 年まで、新しく雇用する非公務員教員には一人当たり GDP の 4.8 倍の給与を支払う計画であり、コミュニティ校教員には一人当たり GDP の 1.4 倍の支援額を提供するとしている。これらにより、2015 年には教員給与平均は一人当たり GDP の 4.6 倍となる。教員雇用に関する課題は、異なる雇用形態の教員の間で給与レベルが著しく異なることや、コミュニティ校教員の希望者が少なく離職率が高いことである (以上、世界銀行、2009)。

(2) 教員の雇用環境

基礎教育では、国家公務員教員の割合は年々減少する傾向にある。現在のところ、教員の昇進の機会、公務員の教員のみならず、他の公務員と同様、二年に一度、昇進の機会がある (UNESCO、2010)。政府の長期計画の枠組みでは、教育システムと教員の昇進を教員継続研修の達成度と関連付けること、教員の価値を高める広報活動等が計画されている。教員の昇進は、(1) 教員の経験年数、(2) 教員の継続研修で得た単位数、(3) 2 年に一度の教員の国家競争試験の結果、によって決められる (UNESCO、2010)。

⁸⁰ HIPC = Heavily Indebted Poor Country

⁸¹ 添付資料「統計データ集」4-35 参照。

⁸² 保護者会からの支援額も合わせた給与が支払われる。

4.5.4 教員採用・マネジメント

2010年より新しい教員の雇用は全てコミューンが担うこととなった（UNESCO、2010）。手順としては、コミューンが、各学校の不足教員数を把握して、CAP に連絡し、AE は各 CAP の報告を取りまとめ教育省に通知する。教育省は各 AE のニーズに応じて教員採用枠内で各 AE 毎に教員採用数を決定し、コミューンは割り当て分の教員を採用し、雇用契約を結ぶ。採用試験の公示や実施等については CAP がコミューンに対して技術的支援を行っている。なお割当人数が少ない場合は、コミューンや村、あるいは学校が自主財源で教員を雇用する場合もある（以上、JICA、2011）。政府は、今後は国家公務員としての教員を雇用しない方針を採っている。よって、教員は今後、地方公務員として雇用され、地方自治体により契約される（世界銀行、2010）。2011年時点での公立校教員の雇用形態は主に3タイプに分類され、第1サイクルでは、タイプ2) の教育省契約教員が最も多い（JICA、2011）。また、2011年の政策文書によりコミュニティ校が公立校化されることになったため（JICA、2011）、コミュニティ校教員は徐々に減少し、公立校教員の雇用形態が適用されることが考えられる。

表 4-3 第1サイクル公立校教員の雇用形態

分類	備考
1) 国家公務員	第1サイクルでは新規雇用廃止
2) 教育省契約教員	教育省の予算でコミューンに雇用されている契約教員。PRODEC では公立の基礎教育学校に毎年新規 2,000 人の配置を目標としている。
3) コミューン、村契約教員	コミューンや村の自主財源で雇用されている契約教員。学校予算から一部給与が賄われている者もいる。

（出所：JICA、2011）

第5章 教育行財政

5.1 教育行政

5.1.1 教育セクターの分権化

教育省は、本部⁸³を首都バマコに置き、州レベルに15のAE、県レベルに97のCAPを配置し、中央及び地方行政を行っている（JICA、2011）。AE及びCAPは契約教員の事前研修やコミンに教員の雇用に関するアドバイスを行ったり、現職教員の能力開発を担っている。給与以外の教育セクター予算の40%以上がAEに配賦されており、各CAPの予算も1998年の50万FCFAから2004年には1,000万FCFAまで増加した（以上、世界銀行、2009）。

教育行政の地方分権化によって、「4.5.4 教員の採用・マネジメント」で述べた通り、教員の採用はコミンが行うこととなった。また、教員の給与の支払い、学校インフラの整備とメンテナンス、学校給食の実施、学校運営委員会への学校補助金の配賦と管理、などの多くの権限が既に予算の委譲とともにコミンによって行使されている（JICAからの聞き取りによる）。学校運営委員会は2004年より設置が義務付けられることとなり、地方自治体が設置とモニタリングの権限を有しているが、地方自治体関係者の意識と能力が十分でないこと、業務に必要な人的・組織的・資金的体制が脆弱であること、中央と地方の連絡体制の不足等のため、2009年時点で設置は半数に達していない。地方分権化はドナー主導で進んでおり、地方の行政能力や学校運営委員会の能力の不足に対する方策は十分とは言えない状況である（以上、JICA、2009b）。このような状況から、教育省の出先機関であるAEやCAPが地方自治体に対する技術支援やモニタリングを行っている（JICA 専門家からの聞き取りによる）。

5.1.2 教育省のマネジメント能力

本調査では、世界銀行（以下、世銀）インスティテュート（WBI⁸⁴）のキャパシティ・ディベロップメントのためのリザルツ・フレームワーク（CDRF⁸⁵）の考え方を参照して、教育省のマネジメント能力に関する現状確認を行っているが、マリでは現地調査を行っていないため、マリ教育省のキャパシティについて十分な情報が得られなかった。よって本フレームワークを使っての分析は行わず、ここでは、教育省の能力について得られた情報の記述に留める。

PRODEC 開始時より、様々なドナーの支援で、計画策定、報告、財務管理、調達、人材管理等、あらゆる面で中央及び地方レベルで能力強化が行われてきた。具体的な例としては、地方分権化・分散化の政策実践のための人材管理支援や、学校運営委員会設立のため

⁸³ 教育省の組織と責任範囲は、「3.6 監督官庁」に示す通り

⁸⁴ WBI = World Bank Institute

⁸⁵ CDRF = Capacity Development Results Framework : WBIが、キャパシティ・ディベロップメントを目指す開発プログラム/プロジェクトのデザイン、実施、モニタリング、マネジメント、評価のために開発したプロジェクト・マネジメントのための枠組み。

の能力強化支援、CAP、コミュニ及び学校レベルの職員の能力強化、教員の再研修等、様々な活動が行われている（世界銀行、2009）。また、世界銀行はマリの教育セクターでスクールマッピング、ICT⁸⁶、調達、予算策定、カリキュラム開発など様々な能力強化を行ってきた。加えて、2001年の教育セクター投資プログラム策定はマリ教育省の政策策定能力を飛躍的に高め、PRODECの策定は、外部資金を得て、ほぼマリ側のみで行われた。国民議会でのPRODECのプレゼンテーションもマリ側にとっては大きな学びの機会であったと言える（以上、世界銀行、2007c）。他方、「5.1.1.教育セクターの分権化」で記述した通り、地方分権化は進んではいるものの、地方の行政機関や学校運営委員会への能力強化施策や体制作りは十分とは言えず、課題が残る。

また、世界銀行報告書によると、マリ教育省のキャパシティの低さは技術的な問題よりも、雇用や昇進の際、個人の業績よりも人脈が重視されたり、研修が仕事のパフォーマンス向上よりも収入源として捉えられるなど、組織・機能の問題が大きいとしている（世界銀行、2007c）。

5.2 教育財政

5.2.1 教育セクターの予算

(1) 国家予算・支出およびGDPに占める教育セクターの割合

教育セクターの支出は、2002年のGDPの3.0%から2006年及び2007年にはGDPの3.64%と増加し、2008年には3.43%へと若干減少した（世界銀行、2010）。国の支出に占める教育セクターへの支出（国及びドナー支援予算の合計）は、2002年は14.0%であったが、2008年には22.7%と増加した（世界銀行、2010を基に筆者が計算）。ドナー支援を除き、マリ政府の予算額のみで計算すると、国の支出に占める教育セクターへの支出は、2002年時点で12.1%であったが、2008年には15.7%へと増加している（世界銀行、2010を基に筆者が計算）。国の歳入に占める教育経常支出の割合は、2002年の19.8%からわずかではあるが増加し、2008年には21.0%であった（世界銀行、2010）。借入金を除いた政府の経常支出に占める教育経常支出の割合は、2002年の22.8%から2008年には28.7%へと増加し、政府が教育セクターを優先してきたことを示している（世界銀行、2010）。

(2) サブセクター別予算

教育セクターのサブセクター別経常予算割合を表5-1に示す。1～6年生に当たる第1サイクルの教育セクター全体に占める予算の割合は2004年と比較して増加しているが、EFA-FTIのインディカティブ・フレームワーク及び他国の平均である50%と比較し、低い割合に留まっている（世界銀行、2010）。また、EFA-FTI中間報告書によると、中等教育全体（マリでは第2サイクル、中等教育普通課程及び技術・職業課程に相当）の経常予算はサブサハラ・アフリカ諸国10カ国の平均である31.3%と比較し、高いレベルであると指摘している（世界銀行、2009）。

⁸⁶ ICT = Information, Communication and Technology

表 5-1 教育セクターのサブセクター別経常予算割合（2004 年及び 2008 年）

年	第 1 サイクル	第 2 サイクル	中等教育 (普通課程)	中等教育 (技術・職 業課程)	高等教育	その他
2004	35.0%	17.8%	16.4%	9.3%	--	--
2008	36.5%	16.7%	12.9%	9.9%	17.6%	6.5%

(出所：世界銀行、2010)

(3) 教育予算の内訳

2008 年の教育経常支出に占める割合が最も多いのは教員及び学校職員給与で、全体の 55% を占め、次に管理費で 32%、次いで奨学金及び運営費の 14% であった(世界銀行、2010)。経常経費の中に占める教員給与以外の経費の割合(学校職員給与は含む)は比較的高く、2008 年で 58% であり、2004 年の 56% とほとんど変化が無い(世界銀行、2010)。教育段階別にみると、就学前教育(2004 年 17%、2008 年 38%)、第 1 サイクル(2004 年 32%、2008 年 39%)、中等技術・職業課程(2004 年 82%、2008 年 88%) と、3 つの教育段階で教員給与以外の経常経費の割合は増えている(世界銀行、2010)。

表 5-2 学校段階別教育予算の内訳(2008 年)

	教育セクター経常経費の項目別割合			教員給与以外の 経常経費の割合
	給与	管理費	奨学金及び運営 費	
就学前教育	74%	25%	1%	38%
第 1 サイクル	75%	24%	1%	39%
第 2 サイクル	74%	25%	1%	41%
中等教育(普通 課程)	47%	52%	1%	66%
中等教育(技 術・職業課程)	23%	72%	5%	88%
高等教育	25%	22%	53%	81%
教員養成校	17%	11%	71%	89%
ノンフォーマル	67%	28%	5%	48%
計	55%	32%	14%	58%

(出所：世界銀行、2010)

(4) 教育予算における国内予算・ドナー支援の比率

2008 年の教育支出総額に占めるドナー支援額の割合は、32% であり、1998 年の 19% 及び 2001 年の 10% と比較すると増加している。教育セクター全体に占める初等教育への支援の割合も、1999 年から 2006 年の間で 45% から 83% と著しく増加した(世界銀行 2009)。

5.2.2 ドナー支援予算フロー・管理

2008年のPISEⅡ開始後は、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、フランス、カナダ、ベルギーがセクター財政支援を開始した。これによりセクター財政支援の合意書が策定され、共通のルールが規定されることとなった。セクター財政支援の予算は、政府の通常の手順を通じて支出され、使用されなかった予算は翌年に自動的に持ち越される。セクター財政支援はPISEⅡ全体を支援し、マリ政府が自由裁量で使用できる予算であったが、実際には高い割合でイヤーマークされている。財政状況のモニタリングについては、四半期に一度政府により作成される財政報告書が各ドナーに配布される。他方、セクター財政支援の他に、プロジェクト型の支援も並行して行われている（以上、世界銀行、2009）。PISEⅢにおいても、セクター財政支援及びプロジェクト型の支援が並行して行われている（教育省、2011d）。

5.2.3 教育予算／公共支出管理制度

マリ政府はPISEの策定によりドナーに一貫した支援の枠組を示すことができ、セクターの支援を行うドナーの予測をしながら中期支出枠組み（MTEF⁸⁷）を策定することができるようになった。また、2006年からのセクター財政支援の採用により、更なる支援の調和化が実現されている（世界銀行、2009）。

マリの教育セクターは、MTEF、年間活動計画及び年間予算という3つの予算策定・管理ツールがあるが、これらのツールとPISEの間に整合性が欠けていることが問題となっている。例えば、MTEFはPISEの優先課題を部分的にしか反映しておらず、年間活動計画の予算は積み上げ方式で作成されるため、必ずしもMTEFの予算に見合っていないことがある。また、年間予算は予算策定の法的ベースとなるが、これはMTEFや年間活動計画とはほとんど関連付けられることなく計画されている（以上、世界銀行、2009）。

また、公共財政管理は2006年より徐々に地方へと委譲されており、積み上げられた予算はCAP、AE、中央の各課の順で集計され、最後に教育省計画統計課で文書にまとめられる。予算は総務財務課により、既存のスタッフの給与及び運営費、新しいスタッフ雇用の費用、年間活動計画の費用を考慮して決定される。かつては、予算執行は財務省が第一承認オフィサー、予算を実際に使用する省庁の総務財務担当官が第二承認オフィサーとされていたが、2007年以降分権化が促進され、予算執行は徐々に地方レベルの機関に移譲され、一部の教育予算が直接州予算として支出されることになったため、州知事が第二承認オフィサーとなり、州財務局が会計管理者としての役割を果たすことも必要となった。また、支出のモニタリングについては、四半期に一度財政モニタリング報告書が作成されることとなっている（以上、世界銀行、2009）。

⁸⁷ MTEF = Medium-term Expenditure Framework

5.2.4 補助金の配分

各学校への直接的な支援として、学習環境改善関連直接支援金（ADARS⁸⁸）がコミューンを通じて CGS に配賦されている。この目的は、CGS のための寄付金を保護者より募ることを廃止し、教育の無償化政策を現実のものにするためであり、主に文房具等を購入するために使われる。2009 年には 20 億 5,000 万 FCFA の資金が CGS に直接供与されており、CGS が自ら学校に必要な物を決めて購入することができる（以上、JICA、2009b）。

5.2.5 私的教育支出

2008 年の私的教育支出は、267 億 FCFA で、政府の教育支出の 16% を占めており、2004 年の 10% と比較し、増加している。私的支出と公的支出を合計した総支出に占める私的教育支出の割合は、教育段階が低いほど高い。2008 年において第 1 サイクルの教育総支出の内、私的教育支出は 19% を占めており、第 2 サイクルでは 14%、中等教育普通課程では 13%、高等教育では 10% であった。高等教育の私的収益率の高さと高等教育機関に在籍する学生のほとんどが裕福な家庭の出身であることを考慮すると、論理的には高等教育レベルの私的教育支出の割合は基礎教育より高くなるべきであるが、マリではこの論理の逆になっており、子どもに基礎教育を受けさせる貧困家庭が比較的高い私的教育支出を強いられる構造になっている（以上、世界銀行、2010）

5.2.6 ユニットコスト分析

第 1 サイクルのユニットコストは、32,000FCFA、第 2 サイクルのユニットコストは 59,000FCFA、中等教育普通課程では 220,000FCFA、中等教育技術職業教育課程では 561,742FCFA、高等教育では 384,000FCFA と算出されている（世界銀行、2010）。第 1 サイクルのユニットコストの対一人当たり GDP 比は 2004 年から 2008 年まで 11% であり、サブサハラ・アフリカ地域の平均に近い。一方、中等教育普通課程及び技術教育課程、並びに高等教育では、2004 年と 2008 年を比較するとユニットコストは下がる傾向にある⁸⁹。ユニットコストが最も高いのが技術・職業中等教育であり、最も低いのは基礎教育の第 1 サイクルであった（以上、世界銀行、2010）。

5.2.7 中期的教員需要・経費予測

マリの中期的教員需要及び経費予測は得られなかったが、学齢人口予測から教員需要を計算した。2011 年の学齢人口が約 369 万人（UNESCO Institute for Statistic、2012）で、2020 年の学齢人口が 470 万人と推測されていることから（世界銀行、2010）、約 101 万人学齢人口が増えることとなる。教員一人当たりの生徒数を、PISEⅢの 2012 年の目標値である 50 人として計算すると、少なくとも約 2 万 260 人の新規教員の雇用が必要となる。教員一人当たりの給与を「4.5.3.教員の待遇」で示した通り、現在最も人数の多い地方自治体による

⁸⁸ ADARS = Appui Direct à l'Amélioration des Rendements Scolaires

⁸⁹ 添付資料「統計データ集」4-36 参照。

契約教員の給与 1,298,534FCFA (1人当たり GDP の 4.4 倍) と仮定すると、2020 年までに追加で約 26.3 億 FCFA が必要となる。実際には、現在一人当たり GDP の 7.7 倍の給与を与えられている国家公務員教員の割合が今後減少していくことや退職する教員数を考えると、追加に必要な給与額は予想額よりも変動すると考えられる。

第6章 ドナー支援動向⁹⁰

6.1 ドナー協調の仕組み

1998年のPRODEC開始前はドナー協調の仕組みは存在しておらず、各ドナーが小規模なプロジェクトを行っているのみであったが、PRODECの策定とPISEによる予算計画によりドナー調整の仕組みが整い、調整会議やテクニカル・コミッティが組織され、各ドナーはこの枠組みに沿った形で事業展開を行うようになった。また、市民社会からの代表やNGOも参加した合同セクターレビューが行われるようになった。2006年にはマリ政府とオランダ、スウェーデン、フランス、カナダ、ベルギーの間でセクター財政支援の提供を視野に入れた合意文書に署名がされた。また、2007年には一般財政支援を行うドナーとマリ政府との間でパートナーシップ・フレームワークが結ばれた（以上、世界銀行、2009）。なお、2011年度は教育セクターのドナー議長をオランダ大使館が担当していたが、2012年度については、3月に発生したクーデターにより、次期議長は選出されていない（JICAからの聞き取りによる）。

6.2 各ドナー支援動向

6.2.1 ドナー支援動向

PISE II（2008-2010）では、世界銀行、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、カナダ及びフランスが、1億9000万USドルの財政支援を行った。これらの支援機関はPISE IIにより設定された指標を使用してモニタリングを行い、進捗を合同で監督する。セクター財政支援以外に、各支援機関は独自の手法を用いPISE IIのコンポーネントを支援することもでき、支援機関はUSAID、UNICEF⁹¹、UNDP⁹²、JICA、GTZ⁹³、IDB⁹⁴、FAO⁹⁵となっている。また、財政支援を行っている支援機関の中でも、フランスやカナダは技術支援も行っている（世界銀行、2009）。財政支援はマリにおけるドナー支援の重要なシェアを占めるようになってきており、全体の支援額に占める割合は2004年の20%から（9,300万ユーロ）、2006年には33%（1億7,900万ユーロ）となった。セクター財政支援は、マリ全体で2005年の3,130万ユーロから2008年には6,700万ユーロと3年の間に2倍となり、2008年には教育セクター財政支援は全セクター財政支援の69%を占めるようになった。近年のセクター財政支援の増加は、元々プールファンドを支援していたEC、オランダ、スウェーデン等が移行したことによる（以上、世界銀行、2009）。

各ドナーは、セクター財政支援以外にも様々な支援を行っている。フランスは、PISE III

⁹⁰ 現地調査が実施できなかったため、最新の動向についての情報は得られなかった。

⁹¹ UNICEF = United Nations Children's Fund

⁹² UNDP = United Nations Development Programme

⁹³ GTZ = German Organization for Technical Cooperation

⁹⁴ IDB = Islamic Development Bank

⁹⁵ FAO = Food and Agriculture Organization

の実施支援として、データ収集システム及び中央及び地方関連機関の計画策定能力の強化を通じた教育システム運営管理改善や、教員養成におけるフランス語能力の強化等の支援を行っている他、中等教育分野においては、学校建設及び改修のための州議会への支援や、科学分野における教育の質向上の支援も行っている（AFD、2012）。また、カナダは、コミュニケーション・教育省の地方分散化組織・中央教育省への支援を通じた地方分権化運営改善支援、教科書及び教材の配布にかかる支援（行政能力及びシステム開発支援、教科書購入・配布支援、教科書購入の地方分権化パイロットプロジェクトの実施等）、現職教員研修の強化、初等教育の学習成果の測定のためのシステム開発、WFP を通じた学校給食プログラム支援、カナダとマリの教員及び生徒を IT 機器を通じて繋ぎ、開発途上国開発の現状や地球市民としての自覚を促進するための学びあいのパイロットプロジェクトの実施、等様々なプロジェクトを実施している（CIDA、2012）。加えて、2011 年に、世界銀行は教育及び保健分野を統合した、農村地域での就学前児童の発達・教育支援を行う計画を策定している（世界銀行、2012a）。

6.2.2 主要ドナー支援額及び内容

2011 年及び 2012 年の PISEⅢのセクター財政支援額を以下にまとめた。2012 年の教育セクター全体の予算の内、セクター財政支援は 3.45%を占める（教育省、2011c）。

表 6-1 2011 年及び 2012 年のドナー別セクター財政支援額（単位：千 FCFA）

	2011	2012	全体に対する割合
AFD	655,957	655,957	6.31%
カナダ	5,689,450	5,802,900	55.83%
オランダ	6,559,570*	3,935,742	37.96%
合計	12,904,977	10,394,599	100%

（出所：教育省、2011d）

*オランダの 2011 年の額は投入計画額であり、実際にはこの 6 割しか投入されなかった。

その他のドナーからの教育セクターへの支援額は、2011 年は総額 249 億 5,300 万 FCFA、2012 年には 247 億 3,800 万 FCFA であった（教育省、2011c）。よって、2012 年のドナー支援総額の内、セクター財政支援は全体の約 30%、従来のプロジェクト型支援を含むその他の支援が 70%の割合となる。

第7章 本調査における分析結果

7.1 基礎教育セクターの優先的課題

マリ基礎教育セクターの現状分析を通して、同国政府の政策により基礎教育へのアクセスは大きく改善したものの、教室当たり及び教員の当たりの就学者数は高く、内部効率性には課題が残り、修了率は改善されてきたもののまだ低い割合で、学習成果も低いことが理解される。

マリ基礎教育における課題をより深く理解するために、他のサブサハラ・アフリカ諸国とアクセス（初等教育純就学率⁹⁶、中等教育総就学率、純入学率）、内部効率（初等教育留年率）、学習達成度（初等教育修了率）、教員（初等教員一人あたりの児童数）、投入（政府支出に対する教育支出の割合）について比較した（表7-1）。

マリの初等教育純入学率は最も低く、初等教育純就学率及び初等教育修了率はニジェール、ブルキナファソに次いで低い。初等教育留年率及び、初等教育教員一人あたりの児童数は中程度である。中等教育総就学率はケニア、カメルーンに次いで高いが、マリの値と近い30%台の総就学率の国が6カ国あることから、中程度であるとも言える。なお、マリは初等教育純就学率が約6割と低いにも関わらず、初等教育総就学率ではマリを約30ポイントも上回るザンビア、ウガンダ、ルワンダ、マラウイよりも、中等教育総就学率においては5～10ポイント上回っており、初等教育総就学率が低い割に、中等教育の総就学率は低い値を示していない。これは、初等教育純就学率がマリと同程度のブルキナファソ及びニジェールの中等教育総就学率が10～20%台とかなり低いことから明らかである。政府支出に対する教育支出の割合はエチオピア、セネガルに次いで高い。

表7-1 マリ及びアフリカ近隣諸国10か国との教育指標の比較（2010年）

	初等教育 純就学率	中等教育 総就学率	初等教育 純入学率	初等教育 留年率	初等教育 修了率	初等教育 教員一人 あたりの 児童数	政府支出 に対する 教育支出 の割合
マリ ^{*1}	62.0	37.7	19.3	12.9	54.8	50.4	22.0
ザンビア	91.4	33.4 ^{*2}	50.6	6.0	103.3	58.0	19.9 ^{*2}
ケニア	82.8 ^{*3}	60.2 ^{*3}	-	-	-	46.8 ^{*3}	17.2
エチオピア	81.3	35.7	68.4	3.9	72.2	54.1	25.4
ウガンダ	90.9	28.1	67.8	10.8	57.2	48.6	15.0 ^{*3}
ルワンダ	98.7	32.2	86.4	13.8	69.6	64.6	18.2
マラウイ	96.9 ^{*3}	32.1	80.6	19.0	66.8	79.3	12.1
セネガル	75.5	37.4	57.2 ^{*4}	6.3	59.2	33.7	24.0 ^{*3}
ブルキナファソ	58.1	20.7	19.4	10.1	45.1	47.8	21.8 ^{*4}
カメルーン	92.4	42.2	58.9 ^{*3}	13.1	78.7	45.5	17.9
ニジェール	57.2	13.4	64.4	4.4	41.2	38.6	16.9

（出所：世銀ホームページ「World Data Bank」より2012年5月28日入手）

⁹⁶ 本章では、世界的な教育段階の区分けに合わせ、初等教育（マリの初等教育第1サイクル）、中等教育（マリの初等教育第2サイクル及び中等教育）という区分けを用いる。

- 注) *1=マリの値も他国と比較するために上記世銀ホームページの値を記載
 *2=ザンビアの中等教育総就学率と政府支出に対する教育支出の割合は世銀ホームページからは入手できなかったため、教育省教育統計及び教育セクター計画（NIFⅢ）の数値を記載。ただし、予算については支出ではなく政府予算に対する教育予算の割合。
 *3=世銀ホームページ 2009 年の値
 *4=世銀ホームページ 2007 年の値

表 7-1 から、マリは近隣諸国に比べて初等教育のアクセスや修了率は低い、一旦入学すると、留年率はそれほど高くはない。しかし、これは就学率が低いためであるとも考えられ、今後就学率が改善すると共に留年率が上がることも考えられる。

次に、マリ基礎教育セクターの課題を国際的な基準と比較するために、FTI インディカティブ・フレームワークのベンチマーク指標と、本調査で現状を確認したマリの教育関連指標を比較した（表 7-2）。

マリでは、政府支出に占める教育支出の割合及び経常予算に占める教職員給与以外の予算の割合以外は、目標値以下である。また、マリの経常教育予算に占める初等教育経常予算の割合はサブサハラ・アフリカ諸国の平均約 50%を下回っており、FTI のインディカティブフレームワークの指標も下回っている一方、「5.2.1 教育セクターの予算」でも指摘した通り、中等教育の経常予算はサブサハラ・アフリカ諸国の平均を上回っている。この予算配分が、マリの初等教育総就学率は他国と比較して低く、中等教育総就学率は他国と比較しても中程度である理由の一つと考えられる。

表 7-2 EFA-FTI インディカティブ・フレームワークの指標に関する比較

指 標	EFA 進捗が 良好な国々の平均値	マリ 全国の値
1. 政府予算に占める教育予算の割合	20%	22.7%*1 (2008 年)
2. 教育予算に占める初等教育予算の割合	42～62%	36.5%*2 (2010 年)
3. 入学率	100%	総入学率 74.6% (2010 年) 純入学率 18.5% (2010 年)
4. 初等教育修了率	100%	58.3%
5. 初等教育留年率	10%以下	15.3% (2010 年)
6. 公立学校における教員一人あたりの児童数	40 : 1	60 : 1 (2010 年)
7. 経常予算に占める教職員給与以外の予算の割合	33%	58% (教育セクター全体) 38% (1-6 年生)
8. 年間授業時間	850～1000 時間	821 時間*3

(出所：世界銀行、2004)

注) *1=予算の割合が得られていないため、ここでは政府支出に占める教育支出の割合の値を記す。

*2= 全予算ではなく、経常予算の割合である。

*3=UNESCO (2010) は 821 時間と推計しているが、教育省の 2010 年の調査では 172 日と規定されており、その内の 71%である 122 日しか実質的に授業が行われていないとしている。

7.2 優先的課題の要因分析

上述の通り、他のサブサハラ・アフリカ諸国の値及び EFA-FTI インディカティブ・フレームワークの指標と比較すると、初等教育入学率、就学率、修了率が低いこと、初等教育留

年率高いこと⁹⁷、公立初等校教員一人あたりの児童数が多いこと、年間授業時間数が低いことがマリの優先的課題として挙げられる。また、学習達成度が低いことも課題の一つであることが、PASEC 及び国内学習達成度評価によって明らかになっている。

以下に、これらの課題について要因分析を行った。

(1) 初等教育の入学率及び就学率が低い

初等教育（マリでは第 1 サイクル）の入学率及び就学率は改善したとは言うものの、近隣国と比較すると未だ低い割合に留まっている。特に、就学率の州間の格差及び男女間格差が大きく、最も高いバマコ特別区男子の純就学率 81.8%に対し、最も低いキダル州の女子は 34.1%であり、50 ポイント近い差が見られる。また、キダル州やモプティ州は全体でも、純就学率が 4 割程度と他州と比較して特に低いため、これらの州の就学率が上がることで、全国の就学率は大きく改善すると考えられる。加えて、前期中等（マリでは第 2 サイクル）の就学率は他国と比較して中程度であるものの、56.6%の純就学率であるバマコ特別区を除いては、30%台が 2 州、20%台が 5 州、10%台が 1 州と決して高くはなく、バマコを除くと純就学率は 20%台に下がる。

入学率に関しては、純就学率が非常に低く、7 歳での入学が未だ徹底されていないことを示している。

(2) 初等教育の修了率が低い

修了率についても、就学率同様州間の格差が大きく、バマコ特別区の男子の修了率 107.6%に対し、キダル州の女子は 22.3%と、80 ポイント以上の差が開いている。男女差に関しては、カイ州で男女格差が大きく、男子の修了率 70%に対し、女子は 36%と 34 ポイントの差がある。また、第 1 サイクルの中退率は、特に 5 年生の中退率の増加が著しいため増加傾向にある。加えて、留年率も他国と比較し高い値であることが修了率に影響を与えている。

(3) 初等教育の留年率が高い

初等教育の留年率は改善されているものの、他国と比較し、高い値である。特に 5 年生の留年率が最も高く、これが前項で記述した同学年での中退率の高さにもつながっていると考えられる。また、4 年生まではほとんど男女差がないか、または男子の方が高いが、5、6 年生では女子の留年率が高くなり、その傾向は第 2 サイクルまで続く。

PISEⅢでは生徒数が多いこと、教育の質が低いこと（教員の質及び量が十分でない、教科書や教材が十分でない、授業時間数が守られていない等）、家から学校までの距離が遠いこと、家庭での労働、などが高い留年率の主な理由として挙げられている（教育省他、2010）。

⁹⁷ マリの留年率は表 7-1 において比較した他の国と比べると中程度に位置するが、EFA-FTI インディカティブフレームワークのベンチマーク指標を上回ってしまっているため、優先課題とした。

(4) 初等教員一人当たりの児童数が多い

2003年から2010年にかけて、教員数は約83%増加しており、就学者数の増加は約53%であったため、教員一人当たりの生徒数は緩和されているものの、2010年時点で60人であり、未だ2012年の目標値に届いていない。教員数確保のため SARPE を導入したり、契約教員を増やす等の策が採られているが、教員一人当たりの児童数のさらなる減少及び今後の児童数の増加を考慮し、今後さらに教員雇用を加速する必要がある。

(5) 年間授業時間数が少ない

ダブルシフト制を採る学級の存在、学校が規定されたカレンダーを順守しないこと（学校年度の開始が遅い、祝日を規定より長く取る等のため）、教員の休暇（ストライキ、研修、健康上の問題、給与の受取等のため）、生徒の欠席（家事、畑仕事等のため）、が授業時間数が少ない主な理由として挙げられている（教育省、2010b）。また、報告書によって規定授業日数の表記が異なる等、中央レベルで規定授業日数及び時間数が規定、周知、モニタリングされていないことも年間授業時間数が少ない理由であると考えられる。

(6) 学習達成度が低い

学習達成度が低い理由は本調査では明らかになっていないが、上記(4)のとおり、教員一人当たりの人数が多いこと、年間授業時間数が少ないこと、教科書が十分に配賦されていないこと、等が理由の一つと考えられる。PISEⅢにおいて学習達成度評価のためのツールの開発が計画されていることから、今後、学習達成度の評価が定期的に行われることで、要因の分析が行われ、学習達成度向上のための戦略が策定されることが望まれる。

7.3 マリの政策的優先順位

現在は PISEⅢ（2010-2012）の実施中であり、基礎教育では、(1) カリキュラム改訂、(2) 学習評価システム（標準テスト）の構築、(3) 教科書の供給と管理の改善及び図書館の設置、(4) 科学技術教育の促進、(5) アクセスと修了率の改善、(6) 体育及び健康教育の促進、の6つの目標を掲げている。

入学率、就学率、留年率及び修了率の改善は、上記 PISEⅢの5つ目の目標において改善可能である。また、年間授業時間数及び教員当たり児童数の改善は、修了率を改善するための教育の質を上げるための戦略として位置付けられている。

7.4 基礎教育セクター分析を行うに当たっての課題と留意点

本調査を通して、基礎教育セクター分析を行うに当たっての課題と留意点は以下が挙げられる。

(1) 文献レビューのみの調査による制約

マリでは現地調査を実施することができなかつたため以下の事項が困難であった。

1) 最新データ・情報の入手と現状の確認

- 2) 詳細情報の入手による曖昧な情報の明確化
- 3) カリキュラム改訂の遅れ等、様々な現象の理由についての情報収集
- 4) 文書からでは得られない、マリ教育セクター全体の動きや環境の把握

(2) 統計データの変動の説明の難しさ

統計データの細かな推移や変動、異常値等について、一つ一つ理由を探ることが困難であった。特にマリは現地調査を実施できなかったため、既存の報告書に記載がない場合は、その理由を確認する手段がなかった。

(3) 調査項目に対する情報量にばらつき

就学者数や学校数、留年率、中退率等については、教育統計から得ることができ、また既存報告書の中にもこうした統計に基づく分析結果が多く掲載されていた。しかし、カリキュラム、教育行財政のしくみ、地方分権化の状況や政府の能力、最新のドナー動向等については、既存文書には一般的な記述のみ書かれていることがほとんどであり、詳細な分析が行われていることは少なかった。

添 付 資 料

I. 本調査の調査項目

1-1 基礎教育セクター分析を行う際に標準的に対象とすべき調査項目

大項目		小項目		主な階層／分析の視点
1	人口予測	1-1	人口動向・予測	学齢人口現状
				学齢人口予測
2	教育セクター改革動向	2-1	教育セクター政策・改革動向	人口密度地域分布
				教育制度
3	外部支援	3-1	ドナー支援動向・グローバルな援助枠組みの運用動向	国家開発計画
				教育開発政策
4	アクセス	4-1	就学動向分析 就学率予測	教育セクター計画
				教育基本法
5	識字・ノンフォーマル	5-1	識字率	ドナー支援額・内容・モダリティ
				ドナー協調
6	内部効率	6-1	量的内部効率分析	援助枠組適用動向
				純就学率（初等・中等）
7	公平性	7-1	集団毎のアクセス比較分析	総就学率（初等・中等）
				純入学率（初等・中等）
8	学習の質	8-1	学習成果達成状況	総入学率（初等・中等）
				成人識字率
9	教員	9-1	教員資格・教員配置状況分析	学年別進級率
				学年別留年率
10	内部効率	10-1	量的内部効率分析	学年別中退率
				進学率
11	公平性	11-1	集団毎のアクセス比較分析	コーホート残存率
				卒業生一人当たり投資年数
12	公平性	12-1	集団毎のアクセス比較分析	投資が浪費となった延べ生徒数
				集団別留年率
13	公平性	13-1	集団毎のアクセス比較分析	集団別残存率
				集団別進級率
14	公平性	14-1	集団毎のアクセス比較分析	集団別進学率
				ジェンダー平等指数
15	公平性	15-1	集団毎のアクセス比較分析	障がい児教育・インクルーシブ教育の動向
				障がいや特別な支援ニーズの子どもに対する教育政策・現況
16	学習の質	16-1	学習成果達成状況	修了率
				全国統一試験成績
17	学習の質	17-1	学習環境分析	PISA、SACMEQ 等国際学力調査の結果
				地域別教室当り児童数
18	学習の質	18-1	教材調達、配布制度分析	集団別教室当り児童数
				シフト制導入学校数
19	学習の質	19-1	学力の定義	授業時間数
				達成したい学力の定義
20	学習の質	20-1	教育の質保証制度分析	教材調達の制度分析
				教材配布制度の効率性
21	学習の質	21-1	カリキュラム	全国学力基準の有無
				全国学力基準の内容
22	学習の質	22-1	教授言語	学力調査制度
				学力調査結果公表方法
23	学習の質	23-1	教授言語	視学官制度
				カリキュラム作成主体のキャパシティ
24	学習の質	24-1	教員資格・教員配置状況分析	カリキュラム改革の動向
				教師当たりの就学者数（地域分布）

大項目	小項目	主な階層／分析の視点	
		タイプ別教師当り就学者数（地域分布）	
		9-2 教員教育制度分析	教員研修制度分析 教員養成カリキュラムの適切性 教材知識、教授法、教育心理等の割合の適切性
		9-3 教師給与分析	教師給与水準
		9-4 教員採用・マネジメント制度分析	教師の雇用・解雇の主体 教師の雇用・解雇の基準
10	教育行政制度	10-1 教育セクターの分権化の構造・機能分析	教育行政権限移譲の状況 各レベルのキャパシティ 財源分権化・配分の仕組 制度は機能しているか
		10-2 教育省のマネジメント	教育省のマネジメント能力
11	教育財政分析	11-1 国家予算・支出に占める教育セクターの割合	公的教育支出・予算の対GDP比率 公的教育支出の政府財政に占める割合
		11-2 公的教育予算・支出に占める各教育サブセクターの割合	公的教育予算・支出に占める各教育サブセクターの割合
		11-3 政府経常予算に占める教育セクター経常経費の割合	公的経常経費予算・支出総額に占める教育セクターの割合
		11-4 教育経常予算・支出分析	教育経常経費のうち教職員給与に充てられる割合
		11-5 教育省予算における国内予算・対外予算の割合分析	教育省予算における国内予算・援助予算比率
		11-6 対外援助予算フロー・管理分析	援助資金のフロー 管理方法
		11-7 私的教育支出分析	受益者負担の割合、家計負担の割合
		11-8 ユニットコスト分析	教育段階別の生徒一人当たりの公教育費用
		11-9 中期的教師需要・経費予測	中期的必要教師数 教員給与水準と必要教師数を踏まえた予測経費額
		11-10 教育予算／公共支出管理制度分析	教育分野の公共財政管理制度の仕組 仕組の適切性
12	官民連携	12-1 官民分業・連携状況（PPP）	学校タイプ別就学人口比較 どの集団がどのタイプの学校に進学しているかの要因分析

（出所：JICA「教育セクター分析の標準的項目と手法（2011年10月現在ドラフト）」）

Ⅱ. 統計データ集

第2章

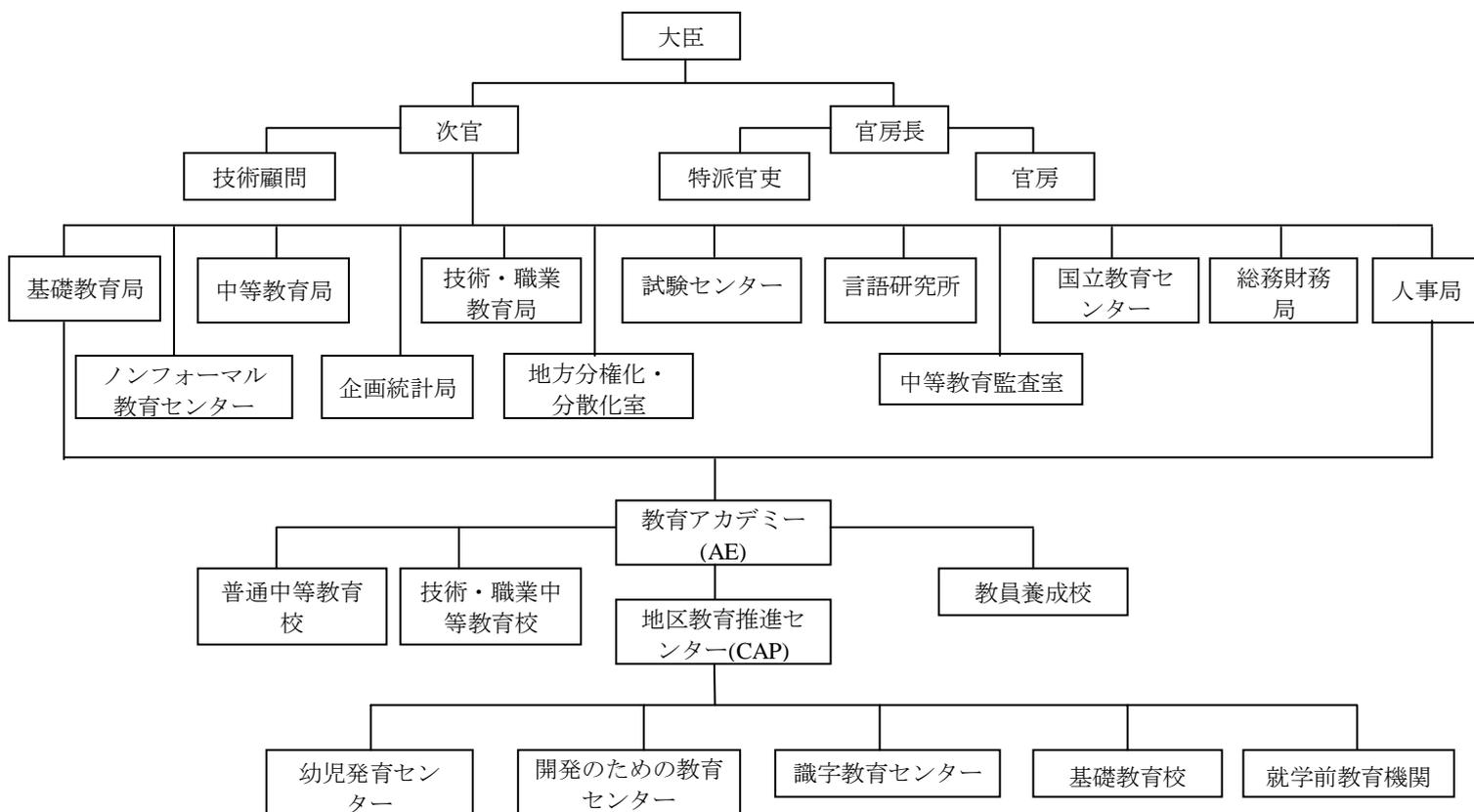
2-1 2001年及び2006年の州別貧困人口割合

	2001			2006		
	人口割合	貧困人口割合 (マリ政府定義による)	貧困人口割合 (ベーシックニーズ費用法)	人口割合	貧困人口割合 (マリ政府定義による)	貧困人口割合 (ベーシックニーズ費用法)
国平均	100%	68.3%	55.6%	100%	64.4%	47.5%
都市部	26.2%	37.4%	24.1%	31.7%	31.8%	25.5%
農村部	73.8%	79.2%	66.8%	68.3%	79.5%	57.6%
西部：カイ州-クリコロ州	30.2%	76.2%	65.1%	29.4%	61.5%	44.7%
南部：シカソ州	18.4%	81.8%	80.1%	18.0%	81.7%	80.8%
中央部：モプティ州-セグ州	31.9%	71.4%	51.9%	33.9%	75.2%	48.7%
東部：トンプクトゥ州-ガオ州-キダル州	8.8%	51.3%	30.8%	8.5%	57.9%	29.0%
パマコ特別区	10.7%	27.5%	17.6%	10.2%	11.0%	7.9%

(出所：世界銀行、2007a)

第3章

3-1 教育省の組織体制



(出所：JICA、2011、教育省、2011c)

第4章

4-1 初等教育学齢人口の推移（2000年～2010年）（単位：人）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
第1サイクル学齢人口	1,841,806	1,884,388	1,931,906	1,988,541	2,052,177	2,119,142
第2サイクル学齢人口	813,417	834,837	852,115	871,184	891,696	914,671
第1、第2学齢人口計	2,655,223	2,719,225	2,784,021	2,859,725	2,943,873	3,033,813
総人口	11,295,324	11,639,798	12,001,887	12,380,104	12,772,264	13,176,642
総人口に占める第1、第2学齢人口の割合	23.5%	23.4%	23.2%	23.1%	23.0%	23.0%
	2006	2007	2008	2009	2010	2011
第1サイクル学齢人口	1,114,603	1,152,687	1,194,305	1,237,624	1,280,697	1,321,279
第2サイクル学齢人口	940,576	964,225	991,368	1,022,622	1,058,341	1,098,070
第1、第2学齢人口計	3,126,087	3,224,278	3,332,807	3,448,742	3,569,639	3,687,653
総人口	13,592,796	14,020,786	14,459,990	14,909,813	15,370,000	--
総人口に占める第1、第2学齢人口の割合	23.0%	23.0%	23.0%	23.1%	23.2%	--

（出所：UNESCO Institute for Statistic、2012、総人口は UN World Population Projects、2012）

4-2 州別・学校主別初等教育学校数（2010年）（単位：校）

	第1サイクル					第2サイクル				
	公立	私立	コミュニティ	マトラサ	計	公立	私立	コミュニティ	マトラサ	計
バマコ特別区	306	627	64	175	1,172	189	349	20	94	652
ガオ州	373	11	0	86	470	70	5	0	24	99
カイ州	773	36	387	267	1,463	262	18	1	62	343
キダル州	43	0	0	1	44	5	0	0	0	5
クリコロ州	827	253	699	314	2,093	336	109	11	56	512
モブティ州	794	23	238	138	1,193	200	10	1	38	249
セグ州	587	71	693	339	1,690	201	28	3	91	323
シカソ州	965	96	828	542	2,431	334	30	0	55	419
トゥンブクトゥ州	322	9	43	26	400	53	2	0	6	61
合計	4,990	1,126	2,952	1,888	10,956	1,650	551	36	426	2,663

（出所：教育省、2011b）

4-3 第1サイクルの男女別就学者数の推移と前年からの伸び率（2003年～2010年）

（単位：人）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
男子	794,535	852,163	901,386	954,407	1,005,673	1,056,833	1,100,388	1,159,343
		7.3	5.8	5.9	5.4	5.1	4.1	5.4
女子	602,256	653,740	708,593	762,549	817,364	869,409	918,225	978,759
		8.5	8.4	7.6	7.2	6.4	5.6	6.6
合計	1,396,791	1,505,903	1,609,979	1,716,956	1,823,037	1,926,242	2,018,613	2,138,102
		7.8	6.9	6.6	6.2	5.7	4.8	5.9

（出所：教育省、2003、2004、2006a、2007、2008、2009、2010a、2011b）

4-4 第2サイクルの男女別就学者数の推移と前年からの伸び率（2003年～2010年）

（単位：人）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
男子	175,134	196,526	218,717	237,222	255,038	274,952	298,868	329,313
		12.2	11.3	8.5	7.5	7.8	8.7	10.2
女子	104,690	120,483	134,029	151,064	167,087	186,387	211,804	240,834
		15.1	11.2	12.7	10.6	11.6	13.6	13.7
合計	279,824	317,009	352,746	388,286	422,125	461,339	510,672	570,147
		13.3	11.3	10.1	8.7	9.3	10.7	11.6

（出所：教育省、2003、2004、2006a、2007、2008、2009、2010a、2011b）

4-5 初等教育の州別男女別就学者数（2010年）（単位：人）

	第1サイクル			第2サイクル		
	男子	女子	計	男子	女子	計
バマコ特別区	167,964	166,947	334,911	68,471	65,395	133,886
ガオ州	46,798	39,644	86,442	8,393	5,949	14,342
カイ州	164,143	118,148	282,291	39,755	19,826	59,581
キダル州	3,719	2,792	6,511	570	411	981
クリコロ州	224,608	179,342	403,950	63,344	42,973	106,317
モプティ州	100,600	103,629	204,229	47,058	26,341	20,717
セグ州	182,239	149,773	332,012	53,623	37,450	91,073
シカソ州	232,816	185,404	418,220	62,466	43,935	106,401
トゥンブク トゥ州	36,456	33,080	69,536	6,350	4,178	10,528
合計	1,159,343	978,759	2,138,102	329,313	240,834	570,147

（出所：教育省、2011b）

4-6 初等教育の男女別総就学率の推移（2003年～2010年）

		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
第1サイクル	男子	81.3%	85.0%	85.1%	87.5%	89.5%	91.2%	87.4%	89.1%
	女子	59.9%	63.4%	65.1%	68.0%	70.7%	73.0%	71.8%	74.0%
	計	70.5%	74.0%	75.0%	77.6%	80.0%	82.0%	79.5%	81.5%
第2サイクル	男子	43.7%	47.7%	52.1%	54.9%	57.3%	59.9%	60.0%	63.9%
	女子	25.4%	28.5%	31.1%	34.1%	36.6%	39.6%	41.8%	46.0%
	計	34.4%	38.0%	41.5%	44.3%	46.8%	49.6%	50.8%	54.8%

（出所：教育省、2003、2004、2006a、2007、2008、2009、2010a、2011b）

4-7 初等教育の男女別純就学率の推移（2003年～2010年）

		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
第1サイクル	男子	61.4%	64.8%	64.1%	66.2%	68.1%	69.8%	66.8%	68.0%
	女子	45.7%	48.9%	49.3%	51.7%	53.9%	55.7%	54.6%	56.4%
	計	53.4%	56.7%	56.6%	58.8%	60.9%	62.7%	60.6%	62.1%
第2サイクル	男子	23.5%	26.0%	29.6%	6.3%	35.3%	37.3%	37.4%	38.8%
	女子	13.8%	15.4%	17.5%	4.4%	22.5%	24.3%	25.8%	27.8%
	計	18.6%	20.6%	23.5%	5.3%	28.8%	30.7%	31.6%	33.2%

（出所：教育省、2003、2004、2006a、2007、2008、2009、2010a、2011b）

4-8 初等教育の州別男女別純就学率（2010年）

	第1サイクル			第2サイクル		
	男子	女子	計	男子	女子	計
バマコ特別区	81.8%	80.4%	81.1%	58.5%	54.7%	56.6%
ガオ州	84.9%	70.1%	77.4%	34.4%	23.8%	29.1%
カイ州	70.9%	49.8%	60.3%	33.6%	16.3%	24.9%
キダル州	46.6%	34.1%	40.3%	23.8%	16.5%	20.1%
クリコロ州	73.7%	57.8%	65.7%	43.7%	29.4%	36.5%
モプティ州	47.6%	48.3%	47.9%	27.5%	20.8%	24.1%
セグ州	66.3%	53.5%	59.9%	39.7%	27.4%	33.5%
シカソ州	62.4%	48.9%	55.6%	34.4%	23.8%	29.1%
トゥンブクトゥ州	62.2%	54.6%	58.4%	22.5%	14.5%	18.5%
合計	68.0%	56.4%	62.1%	38.8%	27.8%	33.2%

（出所：教育省、2011b）

4-9 初等教育の男女別総入学率の推移（2002年～2010年）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
男子	71.1%	72.7%	81.5%	82.9%	86.8%	85.2%	80.3%	80.1%
女子	56.6%	57.5%	67.0%	68.9%	72.3%	70.4%	69.1%	69.2%
計	63.7%	65.0%	74.2%	75.8%	79.4%	77.7%	74.7%	74.6%

（出所：教育省、2011b）

4-10 初等教育の男女別純入学率の推移（2002年～2010年）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
男子	26.6%	26.8%	29.0%	26.4%	28.1%	23.2%	20.1%	20.1%
女子	20.5%	20.7%	23.2%	21.5%	22.9%	18.4%	16.8%	17.0%
計	23.5%	23.7%	26.0%	23.9%	25.5%	20.8%	18.4%	18.5%

（出所：教育省、2003、2004、2006a、2007、2008、2009、2010a、2011b）

4-11 州別男女別初等教育純入学率（2010年）

州	男子	女子	計
バマコ特別区	21.6%	23.2%	22.4%
ガオ州	32.7%	24.1%	28.4%
カイ州	20.5%	14.9%	17.7%
キダル州	26.3%	13.1%	19.6%
クリコロ州	21.4%	17.9%	19.6%
モプティ州	15.4%	16.4%	15.9%
セグ州	19.2%	15.5%	17.3%
シカソ州	19.0%	15.2%	17.1%
トゥンブクトゥ州	20.4%	16.4%	18.4%
合計	20.1%	17.0%	18.5%

（出所：教育省、2011b）

4-12 第1サイクルから第2サイクルへの進学率（2005年～2010年）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
男子	62.2%	66.0%	67.9%	71.7%	74.4%	69.9%
女子	57.4%	62.1%	63.9%	68.2%	72.3%	67.3%
計	60.3%	64.4%	66.3%	70.2%	73.5%	68.7%

（出所：教育省、2011a）

4-13 第1サイクルから第2サイクルへの州別進学率（2010年）

	男子	女子	平均
バマコ特別区	84.5%	83.3%	83.9%
ガオ州	75.8%	63.3%	70.1%
カイ州	64.8%	58.4%	62.4%
キダル州	70.1%	70.8%	70.4%
クリコロ州	71.2%	69.5%	70.5%
モプティ州	66.5%	59.2%	62.9%
セグ州	65.7%	64.8%	65.3%
シカソ州	66.0%	61.7%	64.1%
トゥンブクトゥ州	53.8%	44.2%	49.7%
合計	69.9%	67.3%	68.7%

（出所：教育省、2011a）

4-14 初等教育の州別男女別留年率（2010年）

州	第1サイクル			第2サイクル		
	男子	女子	計	男子	女子	計
バマコ特別区	9.2%	9.3%	9.2%	25.3%	24.2%	24.8%
ガオ州	17.1%	19.8%	18.3%	24.2%	25.6%	24.8%
カイ州	15.8%	15.8%	15.8%	25.3%	27.1%	25.9%
キダル州	22.9%	23.4%	23.1%	30.4%	29.0%	29.8%
クリコロ州	14.4%	13.9%	14.2%	24.8%	25.3%	25.0%
モプティ州	15.8%	17.0%	16.4%	28.2%	30.5%	29.2%
セグ州	17.8%	18.4%	18.1%	33.2%	34.4%	33.7%
シカソ州	16.7%	16.7%	16.7%	27.6%	31.5%	29.2%
トゥンブクトゥ州	24.5%	25.8%	25.1%	31.1%	33.3%	32.0%
合計	15.3%	15.2%	15.3%	27.3%	28.3%	27.7%

（出所：教育省、2011b）

4-15 初等教育の男女別学年別留年率（2003年～2010年）

学年	性別	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
1年生	男子	12.2%	12.5%	11.1%	9.5%	9.2%	9.1%	9.2%	10.0%
	女子	12.8%	12.9%	10.9%	9.8%	9.2%	9.3%	8.6%	9.7%
	全体	12.4%	12.7%	11.0%	9.6%	9.2%	9.2%	8.9%	9.8%
2年生	男子	12.1%	12.0%	10.5%	9.2%	9.1%	8.9%	9.6%	11.7%
	女子	12.3%	12.3%	11.3%	9.5%	9.3%	9.3%	9.8%	11.3%
	全体	12.2%	12.1%	10.8%	9.4%	9.2%	9.1%	9.7%	11.5%
3年生	男子	18.2%	18.1%	17.4%	16.3%	14.2%	13.7%	13.6%	16.8%
	女子	19.3%	18.1%	17.8%	16.9%	14.3%	14.2%	13.6%	16.5%
	全体	18.7%	18.1%	17.6%	16.6%	14.3%	13.9%	13.6%	16.7%
4年生	男子	20.7%	20.2%	19.3%	17.5%	16.3%	14.7%	14.9%	17.9%
	女子	22.4%	21.5%	20.5%	18.5%	17.3%	15.5%	15.1%	17.8%
	全体	21.4%	20.7%	19.8%	17.9%	16.8%	15.1%	15.0%	17.9%
5年生	男子	27.5%	24.6%	22.8%	21.1%	20.2%	18.9%	17.3%	20.7%
	女子	29.6%	26.7%	24.7%	22.3%	21.6%	20.2%	17.8%	21.2%
	全体	28.3%	25.5%	23.6%	21.7%	20.8%	19.5%	17.5%	20.9%
6年生	男子	26.0%	26.7%	22.5%	19.9%	18.6%	16.3%	13.8%	16.5%
	女子	27.3%	28.6%	24.4%	21.3%	20.0%	17.1%	14.4%	17.2%
	全体	26.5%	27.5%	23.3%	20.5%	19.2%	16.7%	14.0%	16.8%
第1サイクル平均	男子	18.7%	18.4%	16.7%	15.0%	14.1%	13.2%	12.8%	15.3%
	女子	19.3%	18.9%	17.3%	15.5%	14.4%	13.7%	12.9%	15.2%
	全体	19.0%	18.6%	17.0%	15.2%	14.2%	13.4%	12.9%	15.3%
7年生	男子	20.8%	24.5%	20.1%	15.0%	16.5%	15.9%	17.0%	23.4%
	女子	23.7%	27.8%	23.0%	15.5%	18.4%	17.4%	18.0%	24.8%
	全体	21.9%	25.8%	21.2%	15.2%	17.3%	16.5%	17.5%	24.0%
8年生	男子	18.0%	16.2%	15.6%	14.4%	13.5%	12.4%	14.5%	21.5%
	女子	19.9%	17.1%	19.0%	16.4%	15.0%	14.0%	15.1%	22.5%
	全体	18.7%	16.6%	16.8%	15.1%	14.1%	13.0%	14.7%	21.9%

9年生	男子	31.6%	28.3%	27.4%	23.3%	18.6%	16.1%	19.9%	36.7%
	女子	34.3%	31.0%	30.8%	26.3%	20.6%	18.2%	22.1%	38.0%
	全体	32.6%	29.3%	28.7%	24.5%	19.3%	16.9%	20.7%	37.2%
第2サイクル平均	男子	23.1%	23.1%	20.9%	18.3%	16.2%	14.9%	17.1%	27.3%
	女子	25.5%	25.3%	24.1%	20.7%	18.0%	16.6%	18.3%	28.3%
	全体	24.0%	23.9%	22.1%	19.3%	16.9%	15.6%	17.6%	27.7%

(出所：教育省、2003、2004、2006a、2007、2008、2009、2010a、2011b)

4-16 第1サイクルの中退率（2003年～2010年）

学年	性別	2003	2004	2005	2007	2008	2009	2010
1年生	男子	2.5%	3.5%	2.9%	1.7%	1.7%	2.4%	0.9%
	女子	3.8%	3.8%	3.0%	2.8%	2.1%	3.1%	2.2%
	全体	3.1%	3.6%	2.9%	2.2%	1.9%	2.8%	1.5%
2年生	男子	--	--	2.9%	2.3%	1.6%	3.0%	0.7%
	女子	2.2%	1.5%	4.1%	3.3%	2.8%	4.1%	--
	全体	1.0%	0.7%	3.5%	2.8%	2.1%	3.5%	0.4%
3年生	男子	3.2%	2.2%	4.7%	4.2%	3.4%	3.7%	5.9%
	女子	3.9%	4.6%	5.6%	5.4%	4.1%	3.6%	5.0%
	全体	3.5%	3.2%	5.1%	4.7%	3.7%	3.7%	5.5%
4年生	男子	3.6%	3.0%	5.0%	3.3%	3.9%	4.7%	2.7%
	女子	4.6%	4.5%	5.6%	5.5%	4.5%	5.1%	4.9%
	全体	4.0%	3.6%	5.3%	4.3%	4.2%	4.9%	3.7%
5年生	男子	5.4%	4.1%	6.3%	7.0%	6.4%	6.0%	10.6%
	女子	7.9%	7.2%	8.2%	8.3%	7.7%	6.4%	12.2%
	全体	6.4%	5.4%	7.1%	7.6%	7.0%	6.4%	11.3%
平均		3.6%	3.3%	4.8%	4.3%	3.8%	4.3%	4.5%

(出所：UNESCO Institute for Statistic、2012) *2006年のデータは得られていない。

4-17 第1サイクル6年生までのコーホート残存率の推移（2003年～2010年）

	2003	2004	2005	2007	2008	2009	2010
男子	82.2%	84.7%	75.7%	79.5%	81.2%	78.7%	77.1%
女子	73.5%	74.7%	70.7%	72.6%	76.8%	75.7%	73.6%
計	78.4%	80.4%	73.5%	76.4%	79.2%	77.3%	75.5%

(出所：UNESCO Institute for Statistic、2012) *2006年のデータは得られていない。

4-18 州別の第2サイクルへの進学率の国平均との差（2010年）

州	進学率
バマコ特別区	15.2
ガオ州	1.4
カイ州	-6.3
キダル州	1.7
クリコロ州	1.8
モプティ州	-5.8
セグ州	-3.4
シカソ州	-4.6
トゥンブクトゥ州	-19.0

（出所：教育省、2011a）

4-19 初等教育における州別留年率の国平均との差（2010年）

州	第1サイクル	第2サイクル
バマコ特別区	-6.1	-2.9
ガオ州	3	-2.9
カイ州	0.5	-1.8
キダル州	7.8	2.1
クリコロ州	-1.1	-2.7
モプティ州	1.1	1.5
セグ州	2.8	6.0
シカソ州	1.4	1.5
トゥンブクトゥ州	9.8	4.3

（出所：教育省、2011b を基に筆者が計算）

4-20 初等教育の州別ジェンダー平等指数（2010年）

州	第1サイクル	第2サイクル
バマコ特別区	0.98	0.94
ガオ州	0.83	0.69
カイ州	0.70	0.49
キダル州	0.73	0.69
クリコロ州	0.78	0.67
モプティ州	1.01	0.76
セグ州	0.81	0.69
シカソ州	0.78	0.69
トゥンブクトゥ州	0.88	0.64
合計	0.83	0.72

（出所：教育省、2011b を基に筆者が計算）

4-21 初等教育の男女別修了率（2006年～2010年）

学年	性別	2006	2007	2008	2009	2010
第1サイクル	男子	63.9%	63.5%	64.4%	64.1%	65.7%
	女子	42.9%	44.8%	47.2%	48.6%	51.0%
	計	53.2%	54.0%	55.7%	56.3%	58.3%
第2サイクル	男子	--	42.0%	39.3%	45.5%	43.0%
	女子	--	25.3%	24.3%	29.0%	29.1%
	計	--	33.5%	31.7%	37.2%	36.0%

（出所：教育省、2007、2008、2009、2010a、2011b）

4-22 初等教育の州別男女別修了率（2010年）

州	第1サイクル			第2サイクル		
	男子	女子	計	男子	女子	計
バマコ特別区	107.6%	105.6%	106.6%	66.0%	61.6%	63.8%
ガオ州	43.2%	31.4%	37.2%	31.4%	17.0%	24.0%
カイ州	70.0%	36.0%	52.5%	33.2%	13.4%	23.0%
キダル州	29.7%	22.3%	26.2%	23.8%	12.3%	18.3%
クリコロ州	66.9%	45.0%	55.8%	45.5%	24.9%	35.1%
モプティ州	46.7%	39.2%	42.9%	22.1%	12.5%	17.2%
セグ州	42.1%	51.6%	61.6%	39.0%	22.4%	30.5%
シカソ州	57.5%	42.0%	49.6%	37.8%	20.9%	29.2%
トゥンプクトゥ州	39.8%	29.7%	34.7%	19.1%	11.8%	15.4%

（出所：教育省、2011b）

4-23 2007年の全国統一試験における平均点と学習レベル

科目	学年	平均点			学習レベル		
		生徒数	平均点(100点中)	標準偏差	最低限の点数に足していない割合	最低限の点数に達した割合	望ましい点数に達した割合
言語・コミュニケーション	2年生	1,388人	49.6点	28.1	53.2%	11.1%	35.7%
	4年生	1,438人	47.8点	25.4	57.0%	28.0%	15.0%
	6年生	1,217人	62.4点	22.3	25.6%	46.6%	27.8%
理科・算数・技術	2年生	1,388人	41.8点	27.6	61.3%	27.8%	10.9%
	4年生	1,438人	45.5点	24.5	54.9%	36.0%	9.0%
	6年生	1,217人	49.0点	23.6	52.8%	34.2%	13.0%

（出所：世界銀行、2010）

4-24 PASECの平均点（2年生と5年生を合わせた）の他国との比較（2002年）（単位：点）

国名	フランス語	算数	平均
ブルキナファソ	49.9	49.4	49.6
カメルーン	60.1	54.8	57.4
コートジボワール	53.9	42.5	48.2
ギニア	48.3	49.3	48.8
マダガスカル	50.1	62.3	56.2
マリ	37.3	37.0	37.1
ニジェール	35.4	36.0	35.7
セネガル	39.2	41.5	40.4
チャド	34.5	36.9	35.7
トーゴ	50.7	47.6	49.2
平均	45.9	45.7	45.8

（出所：世界銀行、2007b）

4-25 初等教育の教室当たり生徒数の推移（2003年～2010年）（単位：人）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
第1サイクル	56.9	56.8	55.6	53.0	52.0	49.2	48.6	50.5
第2サイクル	43.4	49.4	60.8	71.3	73.3	63.4	63.8	64.5

（出所：教育省、2003、2004、2006a、2007、2008、2009、2010a、2011b）

4-26 初等教育の州別教室当たり生徒数（2010年）（単位：人）

	第1サイクル	第2サイクル
バマコ特別区	50.4	58.3
ガオ州	50.7	49.1
カイ州	50.0	55.2
キダル州	35.2	51.6
クリコロ州	50.0	65.5
モプティ州	53.9	60.3
セグ州	48.9	80.4
シカソ州	50.2	76.2
トゥンブクトゥ州	58.2	47.2

（出所：教育省、2011b）

4-27 第1サイクルにおける学校別教科書の生徒一人当たり配布状況（2010年）（単位：冊）

	フランス語	算数	歴史	地理	理科
公立校	1.00	0.93	0.13	0.18	0.42
私立校	0.23	0.20	0.04	0.04	0.07
コミュニティ校	1.39	1.19	0.13	0.25	0.42
マドラサ校	0.07	0.05	0.02	0.02	0.02
計	0.85	0.77	0.10	0.15	0.33

（出所：教育省、2011b）

4-28 第1サイクルにおける州別教科書の生徒一人当たり配布状況（2010年）（単位：冊）

	フランス語	算数	歴史	地理	理科
バマコ特別区	0.42	0.41	0.12	0.14	0.23
ガオ州	0.70	0.74	0.08	0.15	0.55
カイ州	0.94	0.84	0.08	0.15	0.26
キダル州	1.10	1.02	0.19	0.11	0.54
クリコロ州	0.82	0.76	0.08	0.14	0.21
モプティ州	1.09	0.89	0.10	0.13	0.37
セグ州	0.87	0.86	0.10	0.15	0.36
シカソ州	1.04	0.89	0.13	0.19	0.44
トゥンブクトゥ州	0.92	0.82	0.12	0.15	0.46

（出所：教育省、2011b）

4-29 第2サイクルにおける学校別教科書の生徒一人当たり配布状況（2010年）（単位：冊）

	フランス語	数学	歴史	地理	英語	自然科学	物理
公立校	0.91	0.72	0.63	0.39	0.69	0.85	1.13
私立校	0.22	0.22	0.15	0.12	0.16	0.15	0.22
コミュニティ校	1.09	0.73	0.92	0.45	0.39	0.81	0.94
モプティ校	0.10	0.30	0.23	0.25	0.02	0.37	0.27
計	0.78	0.64	0.55	0.35	0.58	0.74	0.97

（出所：教育省、2011b）

4-30 第2サイクルにおける州別教科書の生徒一人当たり配布状況（2010年）（単位：冊）

	フランス語	数学	歴史	地理	英語	自然科学	物理
バマコ特別区	0.59	0.46	0.64	0.35	0.54	0.71	0.97
ガオ州	1.27	0.90	0.58	0.35	0.72	1.10	1.25
カイ州	0.85	0.73	0.47	0.29	0.52	0.72	0.88
キダル州	2.53	1.35	1.03	0.62	0.62	0.58	1.24
クリコロ州	0.73	0.64	0.60	0.42	0.64	0.73	0.95
モプティ州	1.03	0.74	0.44	0.27	0.57	0.72	1.01
セグ州	0.66	0.60	0.47	0.24	0.46	0.60	0.75
シカソ州	0.88	0.75	0.53	0.44	0.69	0.85	1.13
トゥンブクトゥ州	1.50	0.86	0.70	0.39	0.65	0.91	1.25

（出所：教育省、2011b）

4-31 第1 サイクル学校種別教員数推移 (2003年～2010年) (単位：人)

		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
公立	男性	9,869	11,003	12,012	12,705	13,724	14,887	15,769	16,884
	女性	4,892	5,257	5,898	6,158	6,520	7,060	7,687	8,315
	計	14,761	16,260	17,910	18,863	20,244	21,947	23,456	25,199
私立	男性	2,347	2,894	3,226	3,642	3,947	4,387	4,629	5,450
	女性	913	1,051	1,194	1,342	1,544	1,766	1,943	2,375
	計	3,260	3,945	4,420	4,984	5,491	6,153	6,572	7,825
コミュニティ校	男性	4,555	5,230	5,978	6,389	6,859	7,028	7,023	6,748
	女性	1,338	1,640	1,815	2,044	2,325	2,468	2,635	2,548
	計	5,893	6,870	7,531	8,258	9,184	9,496	9,658	9,296
マブツ校	男性	3,236	4,041	4,514	5,022	5,414	6,189	6,121	6,930
	女性	511	619	693	763	888	1,006	1,143	1,303
	計	3,747	4,660	5,207	5,785	6,302	7,195	7,264	8,233
合計	男性	20,007	23,168	25,730	27,758	29,944	32,491	33,542	36,012
	女性	7,624	8,566	9,693	10,367	11,277	10,278	13,408	14,541
	計	27,631	31,734	35,423	38,125	41,221	38,413	46,950	50,553

(出所：教育省、2003、2004、2006a、2007、2008、2009、2010a、2011b)

4-32 第2 サイクル学校種別教員数推移 (2003年～2010年) (単位：人)

		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
公立	男性	4,205	5,204	6,189	6,430	7,074	7,903	8,769	9,880
	女性	904	1,130	1,489	1,505	1,555	1,720	1,880	2,076
	計	5,109	6,334	7,678	7,935	8,629	9,623	10,649	11,956
私立	男性	1,156	1,464	1,900	2,152	2,403	2,726	2,991	3,602
	女性	86	122	182	181	191	222	246	293
	計	1,242	1,586	2,082	2,333	2,594	2,948	3,237	3,895
コミュニティ校	男性	50	89	95	129	143	155	174	177
	女性	8	6	9	8	10	7	15	12
	計	58	95	104	137	153	162	189	189
マブツ校	男性	453	845	1,210	1,331	1,431	1,618	1,778	2,010
	女性	16	35	47	36	59	49	65	64
	計	469	880	1,257	1,367	1,490	1,667	1,843	2,074
合計	男性	5,864	7,602	9,396	10,042	11,051	12,402	13,712	15,669
	女性	1,014	1,293	1,727	1,730	1,815	1,998	2,206	2,445
	計	6,878	8,895	11,123	11,772	12,866	14,400	15,918	18,114

(出所：教育省、2003、2004、2006a、2007、2008、2009、2010a、2011b)

4-33 第1 サイクル教員一人当たり就学者数 (2005年～2010年) (単位：人)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
公立	66	65	64	62	61	60
私立	42	40	41	41	44	40
コミュニティ校	37	35	37	36	36	36
マブツ校	44	42	43	41	43	40
平均	53	52	51	50	50	49

(出所：教育省、2011a)

4-34 州別第1サイクル教員一人当たり就学者数（2010年）（単位：人）

	公立	私立	コミュニティ校	マドラサ校	計
バマコ特別区	73	39	63	45	51
ガオ州	54	66	0	34	51
カイ州	56	41	36	46	50
キダル州	35	0	0	36	35
クリコロ州	63	38	39	39	50
モプティ州	57	47	40	41	52
セグ州	61	43	34	42	47
シカソ州	60	41	30	33	46
トゥンブクトゥ州	54	43	36	37	51

（出所：教育省、2011a）

4-35 2008年の初等教育教員給与平均と対一人当たりGDP比率

	第1サイクル			第2サイクル		
	全教員中の割合	年間給与平均(FCFA)	対一人当たりGDP	全教員中の割合	年間給与平均(FCFA)	対一人当たりGDP
公務員教員	20.9%	2,262,911	7.7%	29.2%	2,274,025	7.8%
政府による契約教員	8.7%	1,666,000	5.7%	7.9%	1,666,000	5.7%
地方自治体による契約教員(HIPCファンド)	33.2%	1,298,534	4.4%	37.6%	1,620,938	4.4%
地方自治体による契約教員(地方の予算)	2.8%	--	0.0%	3.1%	--	0.0%
コミュニティ校教員(HIPCファンド)	27.1%	225,000	0.8%	9.6%	225,000	0.8%
コミュニティ校教員(予算配分なし)	3.7%	--	0.0%	9.4%	--	0.0%
教員候補	3.6%	(322,395)*	0.0%	3.2%	(322,395)*	0%
総計	100%		3.8%	100%		4.4%

（出所：世界銀行、2010）*教員候補制に提供される政府からの奨学金

4-36 各教育段階における対一人当たりGDPユニットコストの推移（2004年、2008年）

	第1サイクル	第2サイクル	普通中等教育	技術・職業中等教育	高等教育
2004	11%	27%	117%	203%	193%
2008	11%	20%	75%	192%	131%

（出所：世界銀行、2010）

IV. 参考文献

- Agence Française de Développement, Ministère de l'Education de Base, de l'Alphabétisation et des Langues Nationales (2010) *Etude sur le Curriculum de l'Enseignement Fundamental Rapport 3. Développement du Scenario Privilégié.*
- Agence Française de Développement (2012) "l'AFD au Mali, Axes Stratégiques : Education-Formation"
(<http://www.afd.fr/home/pays/afrique/geo-afr/mali/axes-strategiques-mali/education-formation>)
- Canadian International Development Agency (2012) "Mali : CIDA-Funded Projects"
(<http://www.acdi-cida.gc.ca/cidaweb/cpo.nsf/fWebCSAZEn?ReadForm&idx=01&CC=ML>)
- Ministère de l'Education Nationale (2000) *Programme Décennal de Développement de l'Education.*
- Ministère de l'Education Nationale (2003) *Annuaire des Statistiques Scolaires de l'Enseignement fondamental 2003-2004.*
- Ministère de l'Education Nationale (2004) *Annuaire National des Statistiques Scolaires de l'Enseignement fondamental 2004-2005.*
- Ministère de l'Education Nationale (2006a) *Annuaire National des Statistiques Scolaires de l'Enseignement fondamental 2005-2006.*
- Ministère de l'Education Nationale (2006b) *Plan Stratégique 2007-2010 de Mise en Oeuvre des Objectifs de la Politique de Formation Continue des Maîtres.*
- Ministère de l'Education de Base, de l'Alphabétisation et des Langues Nationales (2007) *Annuaire National des Statistiques Scolaires de l'Enseignement fondamental 2006-2007.*
- Ministère de l'Education de Base, de l'Alphabétisation et des Langues Nationales (2008) *Annuaire National des Statistiques Scolaires de l'Enseignement fondamental 2007-2008.*
- Ministère de l'Education de Base, de l'Alphabétisation et des Langues Nationales (2009) *Annuaire National des Statistiques Scolaires de l'Enseignement fondamental 2008-2009.*
- Ministère de l'Education de Base, de l'Alphabétisation et des Langues Nationales (2010a) *Annuaire National des Statistiques Scolaires de l'Enseignement fondamental 2009-2010.*
- Ministère de l'Education de Base, de l'Alphabétisation et des Langues Nationales (2010b) *Temps Réel d'Apprentissage.*
- Ministère de l'Education de Base, de l'Alphabétisation et des Langues Nationales (2011a) *Annuaire de l'Evolution de Quelques Indicateurs de l'Enseignement Fondamental de 2005-2006 à 2010-2011.*
- Ministère de l'Education de Base, de l'Alphabétisation et des Langues Nationales (2011b) *Annuaire National des Statistiques Scolaires de l'Enseignement fondamental 2010-2011.*
- Ministère de l'Education de Base, de l'Alphabétisation et des Langues Nationales (2011c) *Bilan*

et Orientations.

Ministère de l'Éducation de Base, de l'Alphabétisation et des Langues Nationales (2011d)

Document de Programmation Budgétaire 2012.

Ministère de l'Éducation, de l'Alphabétisation et des Langues Nationales, Ministère de l'Enseignement Supérieur et de la Recherche Scientifique, Ministère de l'Emploi et de la Formation Professionnelle (2010) *Programme Investissement pour le Secteur de l'Éducation: Descriptif de la Troisième Phase (2010-2012).*

Ministère des Enseignements Secondaire, Supérieur et de la Recherche Scientifique, Ministère de l'Éducation de Base, de l'Alphabétisation et des Langues Nationales (2008) *Le Développement de l'Éducation Rapport National du Mali.*

Republique du Mali (2006) *Second Generation PRSP 2007-2011 : Growth and Poverty Reduction Strategy Paper.*

UNCDF (2005) *Capitalisation des Expériences d'Appui au Développement Local en Afrique de Intégration des Objectifs du Millénaire pour le Développement: Etude de Cas Portant sur les Projets d'Appui aux Communes Rurales de Mopti et de Tombouctou au Mali Rapport Definitive.*

UNESCO (2010) *World Data on Education: Mali.*

UNESCO Institute for Statistic (2012) "Data Centre"

(http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=143&IF_Language=eng)

World Bank (2007a) *Country Assistance Strategy for the Republic of Mali for the Period FY 08-FY11.*

World Bank (2007b) *L'éducation au Mali: Diagnostic pour le Renouvellement de la Politique Educative en Vue d'Atteindre les Objectifs du Millénaire.*

World Bank (2007c) *Evaluation of the World Bank Assistance to Primary Education in Mali 2007.*

World Bank (2009) *Mid-Term Evaluation of the EFA-FTI Country Desk Study: Mali.*

World Bank (2010) *Le Système Educatif Malien: Analyse Sectorielle pour Une Amélioration de la Qualité de l'Efficacité du Système.*

World Bank (2012a) "Mali – Piloting Effective Early Childhood Development Services Project" (<http://documents.worldbank.org/curated/en/2011/06/14492855/mali-piloting-effective-early-childhood-development-services-project>)

World Bank (2012b) *World Databank.*

外務省 (2012a) ホームページ「政府開発援助 (ODA) 国別データブック マリ」(<http://moda.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/.html>)

外務省 (2012b) ホームページ「談話・コメント マリ情勢について」(http://moda.go.jp/mofaj/press/danwa/24/dga_0409.html)

国際協力銀行 (2003) 「貧困プロファイルネパール王国最終報告書」

国際協力機構 (2009a) 「マリ共和国カティ市教員養成学校建設計画事業化調査報告書」

国際協力機構（2009b）「マリ国学校運営委員会支援計画運営指導調査報告書」

国際協力機構（2011）「マリ共和国第四次小学校建設計画準備調査報告書」

フランス通信社（2012）ホームページ「戦争・紛争」

(<http://www.afpbb.com/article/war-unrest/2867107/8680748>)